

# 専修大学社会科学研究所月報

The Monthly Bulletin of the Institute for Social Science  
Senshu University

ISSN0286-312X

No. 682

2020. 4. 20

## 目 次

戦後青森県の市長選挙と歴代市長 ③	藤本 一美	1
弘前市長選挙と歴代市長		1
第1章、弘前市の概要		1
第2章、弘前市長選		2
第3章、歴代弘前市長		46
第4章、政権交代の類型（パターン）		50
第5章、戦後弘前市の政治		51
片倉越後製糸株式会社の株主分析（補論）	高梨 健司	53
はじめに		53
1、片倉越後製糸株式会社の地元株主（既掲載）		53
2、片倉越後製糸株式会社の地元株主（未記載分）		61
おわりに		69
編集後記		77



## 戦後青森県の市長選挙と歴代市長 ③

藤本 一美

### 弘前市長選挙と歴代市長

#### 第1章、弘前市の概要

弘前市は、青森県の西部に位置する「観光・学園・文化」都市である。同市は、日本で最初に市制施行地に指定された都市のひとつで、古くから津軽藩の城下町として発展した。現在でも津軽地方の中心都市として、周辺自治体に広がる人口約31万人（2015年時点）の弘前都市圏を形成している。

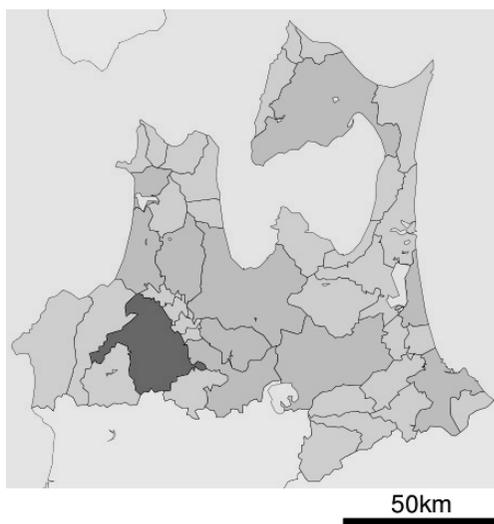
弘前市の人口は青森市、八戸市に次ぐ県内3番目の都市で、1889年の時点では仙台市、盛岡市に次いで東北3位の人口規模を誇った。江戸期は城下町として、また、戦前は陸軍第八師団の軍都として、さらに旧制弘前高校を始めとする学都として栄えた。戦後、第八師団の解散で軍都としての機能は終了したものの、国立大学が新設され、現在も多くの大学を抱える学園都市としての性格を有している。

弘前市は、りんごの生産量が全国一で約20%を占め、りんごにこだわる街づくりを目指し「りんご色のまち HIROSAKI」をキャッチフレーズとしている。また、弘前公園で開催される春の「弘前さくらまつり」や弘前城が全国的に知っている。

8月には、国の重要無形民俗文化財に指定されている「弘前ねふた」まつりを開催、毎年100万人以上の人出があり、東北地方を代表する夏祭りの一つである

出典：『弘前市ホームページ』

<図表①>弘前市の位置



出典：『ウィキペディア』

## \* 戦後弘前市の歴代市長と就任年

岩淵勉	(1946年2月～1951年4月)
櫻田清芽	(1951年4月～1955年2月)
岩淵勉	(1955年2月～1956年1月)
藤森睿	(1956年2月～1976年2月)
福士文知	(1976年2月～1992年2月)
金沢隆	(1992年2月～2006年4月)
相馬鋁一	(2006年4月～2010年4月)
葛西憲之	(2010年4月～2018年4月)
櫻田宏	(2018年4月～ )

出典：『弘前市役所ホームページ』

## 第2章、弘前市長選

### ① 1946年の市長選

終戦の翌年である1946年1月20日、市長選挙が行われた。これは、葛原運次郎市長の急死に伴うもので、後任市長を巡って岩淵勉と工藤十三雄との戦いとなった。市議会においては、岩淵勉（58歳）が多数の賛成を得て選任された<sup>(1)</sup>。

岩淵は市長就任に際して、次のように抱負を述べた。

「市政は民生の安定を第一とし、産業都市弘前、文教都市弘前の建設を期し、また西海岸への直通鉄道の敷設を実現したい」<sup>(2)</sup>。

後述するように、岩淵はこれまで鉄道経営の経験があり、西海岸への直通鉄道の建設に異常な熱意を傾けていた。しかし、市長在任中には実現しなかった<sup>(3)</sup>。

ただ、岩淵市長は青森医専の弘前への誘致に成功、すでに移転していた青森師範と、既設の官立弘前高等学校とを加えて、国立弘前大学の土台を形成し、それは大きな功績となった。しかし、学校誘致に要した巨額の負担金、また終戦直後の異常な経済変動で市の財政は膨張を重ね、住民の負担は増大するばかりで、そのため1950年、弘前市は政府の直接監督下の「赤字団体」に転落を余儀なくされた<sup>(4)</sup>。

岩淵勉は1946年、市議会で弘前市長に選ばれ、翌1947年には、初代の「民選」市長に当選した。ただ、1951年には不出馬。しかし、1955年1月30日、担がれて三度目の市長に当選し

た。だが、病に襲われて僅か1ヵ月で辞任、翌1956年1月14日に死去された<sup>(5)</sup>。

#### 《注》

- (1) 『弘前市史 明治・大正・昭和編』〔弘前市、1900年〕、706頁。公選市長以前は、市会で市議によって市長が選出された。
- (2) 笹森貞二『弘前市長列伝』〔津軽書房、1988年〕、80頁。
- (3) 同上、80～81頁。
- (4) 前掲書『弘前市史 明治・大正・昭和編』、706頁。
- (5) 『青森県人名事典』〔東奥日報社、2002年〕、67頁。

#### ② 1947年の市長選

初の「公選」による市長選挙は、1947年4月5日に行われ、3人が出馬した。その結果は、無所属で自由党と民主党が推薦した岩淵勉（59歳）が1万2,558票を獲得、国民協同党が推薦した県議の櫻田清芽（6,903票）と労組を支持基盤とした雨森卓三郎（3,484票）に大差をつけて当選。岩淵新市長は、総投票数の過半数を獲得し、投票率は75.5%に達した<sup>(1)</sup>。

市長選では、現職の岩淵勉が公職追放に該当しなかったので再出馬し、彼の人柄の良さや就任1年目の選挙であったことも手伝って同情票が集まり、岩淵市長は1万2,558票を獲得し、櫻田清芽に5,655票の大差つけて初代の公選市長に選ばれた<sup>(2)</sup>。

弘前市長に再度当選した岩淵勉は、当選の喜びと課題を次のように語った。

「何よりも初の公選市長に当選し得たことを無上の光栄である感激している。今後の市政運営は学都弘前の建設、弘前を中心とする交通網の整備拡充、中小商工業の進歩など立候補当初のお約束に全力をかたむけたい。さらに経済恐慌は国民生活を脅かしているが、これが対策については全市民諸君と相携えて善処していきたい」<sup>(3)</sup>。

『陸奥新報』は当選した岩淵市長に対して、次のように要望した。

「一部の市民の意見、少数の主張にも耳を傾け、円満な市政、手落ちのない市営を行うことに特に意を用いる必要があり、そのような謙虚な態度に出ることが少しも威厳を損ぜぬという強い立場にある岩淵氏なのである。よろしく民主弘前市建設に努力し、北部東北の首都たるにふさわし大市長たることを望む」<sup>(4)</sup>。

『東奥日報』もまた「社説：新自治体長への期待」の中で、「民選市長」の意義と課題につい

て、次のように報じた。

「日本民主化への基礎となる知事、市長、町村長の公選が終わって本県でもわれわれが直接にわれわれの意思によって選んだ代表がきまった。すなわち、知事に津島文治氏（民主党）。青森市長に横山實氏（民主党）、弘前市長に岩淵勉氏（無所属）、八戸市長に夏堀悌三郎氏（自由党）の各氏が軒並に三市の首長として初の公選に栄冠をかちえ、ここに本県民主化への新しい1頁が開かれた。これまでの当選とことなりわれわれの身近から選びだされたこれらの人々に対しては深い親しみを感じることは疑いない。・・・

もとよりこれらの人々はわれわれの代表であるとともによき公僕であらねばならない。期待に背く行動に対しては常に正しい批判が加えられるとともに県民にもそれを見守る責任が存する」<sup>(5)</sup>。

なお今回、弘前市長選の開票に際して、600余票が無効となったという。この点について、『東奥日報』は次のように批判している。

「婦人有権者の投票の多いことが今回の選挙の特徴で、知事と市長の同時選のため投票用紙を間違えたものが600余票もあり、これが惜しくも全部無効となった。なお、市長選挙にのみ気をうばわれて知事の選挙を忘れ白票を出したものが相当数に上った・・・」<sup>(6)</sup>。

#### 《注》

- (1) 『東奥日報』1947年4月7日。
- (2) 『弘前市史 明治・大正・昭和編』〔弘前市、1964年〕、706頁。
- (3) 『東奥日報』1947年4月7日。
- (4) 『陸奥新報』1947年4月7日。
- (5) 「社説：新自治体長への期待」『東奥日報』1947年4月7日。
- (6) 「三市の開票風景」同上。

#### ③ 1951年の市長選挙

任期満了に伴う市長選挙は、1951年4月23日に行われた。その結果は、新人で元県議の櫻田清芽（65歳）が圧倒的な勝利を収めて、戦後二代目の弘前市長に就任した<sup>(1)</sup>。

市長選では、現職の岩淵市長が不出馬を表明していた。その背景として、弘前市が財政難に陥り赤字団体に転落、岩淵市長は市政に取り組む熱意を失っていたからだ<sup>(2)</sup>。そこで、市長選には、櫻田清芽、相馬五郎、および八木橋秀夫の3名が立候補。自由党推薦の櫻田清芽は1万8,480票を獲得、相馬五郎（9,952票）と八木橋秀夫（2,513票）を下して初当選。投票率の方

は、90.86%と極めて高く、有権者が市長選に大きな関心を寄せていた<sup>(3)</sup>。

投票前日まで、下馬評では櫻田と次点の相馬との間で接戦が予想されていた。しかし、開票結果は、櫻田の圧勝に終わった。

『東奥日報』は弘前市長選の結果について、次のように論じた。

「弘前市の順位はまず予想通りであるが点数の開きは下馬評からすればちょっと意外の感がないでもない」<sup>(4)</sup>。

2度目の挑戦で弘前市長に当選した櫻田は、次のように語った。

「市民各位の協力を得たからここに当選したものです、感謝にたえません。この上は老骨に鞭を打って市のために働く積りです」<sup>(5)</sup>。

なお、弘前市長選と市議選の投票に際して、同姓同名で同じ町内に住むという偶然のことから未成年が1票を投じるという前例のない事態が生じた。『東奥日報』は、この点について、次のように報道している。戦後、女性にも参政権が付与されたが、珍しい事件であった。

「弘前市上代官町26の横山百合子さん(22歳)は昨年9月選挙人補充名簿に登録されて有権者となっているので23日午後3時頃投票所に行ったところ受付名簿が投票済みとなっており、調べたところ同市同町25衣類商チャさん長女横山百合子さん(19歳)が誤って配布された投票所入場券を受け付けに示して既に1票を投じてしまったことが分かった。

これは百合子さん(19歳)が有権者でないことを知って申出なかったことと、受付係の過失と見られるが、百合子さん(22歳)は与えられた権利を主張して問題は市選挙管理委員会に持ち込まれ、同委員会の緊急会議の結果投票締め切り時間間際になって意見が一致し、与えられた権利を行使させることが法の精神であるということから百合子さん(22歳)に改めて1票を投じさせることになった」<sup>(6)</sup>。

#### 《注》

- (1) 『東奥日報』1951年4月24日、『陸奥新報』1951年4月24日。
- (2) 笹森貞二『弘前市長列伝』〔津軽書房、1988年〕、82～83頁。
- (3) 『弘前市史 明治・大正・昭和編』〔弘前市、1964年〕、712頁。
- (4) 『東奥日報』1951年4月25日。

(5) 「老骨に鞭つて頑張る一気色満面の櫻田氏語る」『陸奥新報』1951年4月24日。

(6) 「非有権者が投票一同姓同名が生んだ波紋」『東奥日報』1951年4月24日。

#### ④ 1955年の市長選挙

任期満了による市長選挙は、1955年1月30日に行われ、これには現職市長の櫻田清芽、前市長の岩淵勉、元副知事の松野伝、元代議士の奈良治二、および八木橋秀夫の5人が立候補。その結果は、無職属で元市長の岩淵勉（67歳）が2万1,398票を獲得し、現職市長の櫻田清芽（1万5,040票）を制して、市長に返り咲いた<sup>(1)</sup>。

今回の市長選では、市長としての古い経歴と人望のある岩淵が次点の櫻田に6,358票の差をつけて圧勝。その他の立候補者の得票は、松野伝が1万3,264票、奈良治二が1万1,252票を獲得、そして八木橋秀夫は1,938票であった。

上で述べたように、競争率が5倍という全国一の激戦となった市長選では、岩淵勉が激戦の末勝利し、他の4候補の追撃を振り切った。岩淵は現職市長の櫻田に6千余票の大差をつけて当選。投票率の方も激戦を反映して、88.57%と高かった<sup>(2)</sup>。

見事に帰り咲いた岩淵新市長は、次のように語った。

「市町村合併によって名実ともに大都市として発足した新弘前の市長に当選したことは、市民のご支援の賜物と感謝にたえません。弘前市の現状は合併によって飛躍発展の途上にあるとはいえ合併議定書による諸計画の実行、あるいは市財政、行政の諸問題など幾多の懸案をかかえており、その実施について容易ならざるものがあります。市長として就任した上はすべて公約に従い誠心誠意市民の福利増進を期し、大弘前市の発展に力を注ぎ今日の市民のご支援に応えるべく決意をしております」<sup>(3)</sup>。

なお、櫻田前市長の過去4年間の市政運営を振り返ると、その施策が消極的であるという批判もあり、今回の市長選でそれが櫻田市長にとってマイナス要因となった。しかし、赤字弘前市の汚名を返上した櫻田市政の努力は一面でたたえるべきものがあった<sup>(4)</sup>。

『東奥日報』は返り咲き当選を果たした岩淵市長について、次のように報道した。

「岩淵氏は三度目の市長の栄えあるイスにおさまる一昭和21年1月から22年4月までは旧市町村時代の市長として、22年4月から26年4月までは公選による市長として、そして今回ついに三度14万市民の首長として当選の栄を勝ち得た岩淵氏は今年67歳、当選おめでとの声にもさして嬉しそうな顔もせず、若党町の自宅で素然自若たる様子だった」<sup>(5)</sup>。

岩淵新市長は記者団から3度目の市長就任について感想を聞かれ、次のように答えた。

「人間ぼんやりしているから感想も平々凡々たるものだね、別に嬉しいこともないさ、かえって責任が重くて苦しいと感じている」<sup>(6)</sup>。

なお、過去50余年選挙の投票では一度も欠かしたことがなく、いつも一番乗りをしていた老人が、このたびの市長・市議選挙を前に思わぬケガから権利放棄を余儀なくされた、という。その人は、弘前市下土手町で呉服屋を営む小山順次郎さん(81歳)で、先月25日、自宅で夕食時に転んで肋骨を痛めて入院、投票ができなかった。小山さんは次のように語った。

「公明選挙は昔から私の信念で買収運動は大嫌いだ。与えられた権利を行使するため欠かしたことがないまで、家族にも候補者の名前なんかいい聞かせたことがない。また選挙があれば欠かさずにつづけるよ」<sup>(7)</sup>。あっぱれな心掛けである。

#### 《注》

- (1) 『東奥日報』1955年2月1日。
- (2) 『東奥年鑑 昭和30年版』〔東奥日报社、1949年〕、56頁。
- (3) 『陸奥新報』1955年2月1日。
- (4) 前掲書『東奥年鑑 昭和30年版』、56頁、櫻田は1951年に市長に就任後、1億円に達していた財政赤字を、節約に節約を重ねて、1954年度までには2,200万円にまで減少させ、見事に財政難を克服した。しかし、1955年3月、中津軽11ヵ村との合併が批判され、「無為無策の市長」だとして再選を阻まれた。敗退したあと櫻田は次のように語った。「大正10年(1921年)の弘前市議を皮切りに、35年間の政治家生活の内、14回の選挙だったが、この間敗れること4回、今回(1956年)は、最後に市政に尽くそうと立候補したのだが、まさに刀折れ矢つきで惨敗した。今は敗れて悔いはない」(笹森貞二『弘前市長列伝』〔津軽書房、1988年〕、88、90頁)。
- (5) 『東奥日報』1955年2月1日。
- (6) 同上。
- (7) 同上。

#### ⑤ 1956年の市長選挙

1955年1月30日に実施された市長選挙では、岩淵勉が勝利し市長に帰り咲いた。だが、岩淵市長は登庁僅か1ヵ月足らずで病気で倒れ、2月に辞任を表明、翌1956年1月14日に帰らぬ人となった。死因は胃がんであった、といわれている<sup>(1)</sup>。

後継を決める4回目の市長選は2月18日に行われ、4人が立候補した。結果は、元・県民生部長で県立弘前高校長の藤森睿(52歳)が2万5,779票を獲得し、医師の福士文知(1万9,081

票)に6,698票差をつけて、民選3代目の市長に当選した。前市長の櫻田清芽は1万0,113票、および八木橋秀夫は800票に留まった。藤森市長は、赤字克服(=財政健全化)を第一目標として市財政の緊縮に努めることが期待された。投票率の方は、74.29%であった<sup>(2)</sup>。

敷衍しておく、上で述べたように、1月の首長改選から1ヵ月も経たずに迎えた市長選には、藤森、櫻田、福士、および八木橋の4人が立候補し、誰に次期市政を託すべきなのか、有権者は立合演説会や街頭で呼びかける候補者の公約に熱心に耳を傾けた。

選挙戦では、各候補者は市町村合併建設計画の推進を中心に、学都弘前の充実、市営バスの実現、中小商工業者の救済、および観光都市の整備など、当面の弘前市にとって重要な課題を公約として掲げた。

2月18日の選挙結果は、当初から優勢を伝えられていた藤森が、他の候補者を大きく引き離して圧倒的な勝利を収めた。藤森が獲得した2万5,779票は、前回市長に当選した故・岩淵の2万1,398票を約4千票も上回り、また、昨年4月の各選挙と比べても1人の候補者として集めることができる最高の得票であった。投票率は、既述のように74.29%に達し、有権者の関心も高かった<sup>(3)</sup>。

『陸奥新報』は、藤森勝利の背景を次のように伝えている。

まず、有権者の選挙についての判断は、“政党よりも人”という人物本位の方向にあった点が強く伺われたと分析し、その上で、「事前の予測では、各候補者の顔ぶれから見て、新市の読みは藤森1万前後、福士1万2千、櫻田8千といわれ、その通りの展開となった。しかし焦点は、当選の山場と見られた旧市において藤森が1万5千と他の候補を大きく引き離す伸びをみせて当落のカギを握ったことである。実際、藤森は市内全地域にわたって支持者にムラがなく堅実な地盤を持ったことと合わせて、清新な人柄が高く買われた結果が旧市内で大量得票を可能にした要因であった。明政会所属の市議18名が新市の地盤固めをする一方、旧市内においては協和党、地区労など組織票が中心となり婦人層、知識層の票も大きく固まった」、と結んだ<sup>(4)</sup>。

初当選を果たした藤森新市長は、当選の喜びと決意を次のように語った。

「皆様の同情で当選できましたことは感激のほかない。周囲の人たち純粋な気持ちで応援してくれたことが勝利の原因だ。今後は選挙民の信頼に応えるため粉骨砕身努力したい」<sup>(5)</sup>。

藤森新市長は弘前市出身で52歳。県立弘前中学を経て、東洋大を卒業後、青森県女子師範学校教諭、青森高女校長、および五所川原高女校長と教職にあること18年。1943年には視学官を振出しに県庁入りし、教育課長、社会教育課長、および人事課長を歴任。1950年県民生部長に、そして1953年、弘前高校長に赴任した。浄土真宗法源寺の住職でもある<sup>(6)</sup>。

『東奥日報』は「社説：新弘前市長への期待」の中で、藤森睿新市長の当選の背景、意義、および課題について次のように報じた。

「藤森氏当選の原因は、ひとくちに市民良識の勝利であると評し得よう。・・・当選はしたものの新弘前市長にとって真の困難はこれからである。・・・そこで新市長に望む第一のことは、選挙における議員の支持と反対になるべくとらわれないような努力を払ってほしい。合併後の町村でも平賀の町議会とか常盤村議会とか与、野党の対立をほとんど解消している例が絶無ではないからである」<sup>(7)</sup>。

#### 《注》

- (1) 『東奥年鑑 昭和31年版』〔東奥日報社、1955年〕、56頁。
- (2) 『弘前市史 明治・大正・昭和編』〔弘前市、1964年〕715頁、なお、岩淵市長の病気・辞任から今回の市長選への候補者選定をめぐる経緯については、『東奥年鑑 昭和31年版』〔東奥日報社、1955年〕、56頁に詳しい。
- (3) 『陸奥新報』1956年2月20日。
- (4) 同上。
- (5) 同上、『東奥日報』1956年2月19日（夕）。
- (6) 藤森睿の人となりについては、笹森貞二『弘前市長列伝』〔津軽書房、1988年〕92～104頁を参照。
- (7) 「社説：新弘前市長への期待」『東奥日報』1956年2月20日。

#### ⑥ 1960年の市長選挙

任期満了に伴う市長選挙は、1960年1月22日に行われた。無所属で現市長の藤森睿と共産党の大沢久明が立候補したものの、全く戦いにならず、結果は藤森市長（56歳）が3万3,485票を獲得し、大沢(6,960票)に2万6,725票の大差をつけて再選された。投票率は、勝敗の行方が明らかで大雪の影響もあって50%を割り47.11%と極めて低かった<sup>(1)</sup>。

藤森現市長の対抗馬として社会党は当初、医師の津川武一や県東京事務所所長の長谷川進の担ぎ出しを図ったものの、結局失敗し立候補を見送らざるを得なかった。藤森市長は過去4年の市政で合併5ヵ年計画を促進してきたし、これといった失敗がなく、また、誠実な人柄が買われ多くの有権者の支持を得たのだ<sup>(2)</sup>。

敷衍すれば、上で述べたように、1月22日に行われた市長選では、事前の予想通り、現職の藤森睿市長が共産党推薦の大沢久明を大きく引き離して再選された。今後、特段の事情がない限り、弘前市政は、藤森市長の手に委ねられることになろう。藤森は前市長から黒字財政を引き継いだこと、また、その後の連続（コメの）豊作など経済の好況など客観的情勢に恵まれる幸運もあった。さらに、藤森市長の人柄と手腕・力量がものをいったことが大量得点につながっ

た。ただ、対立候補の大沢が弱体だったこともあり、革新側が強力な候補が立て得なかったのが勝利したのだというのも、一つの見方である<sup>(3)</sup>。

再選された藤森市長は、自宅で次のように選挙戦の感想を語った。

「4年前の選挙と同様がんばったつもりだ。共産党にどのくらい票が集まるんだろう。日本一の公明選挙をやったんだが、棄権が多かったようだね」、と投票率の方をだいぶ気に向け、米・リンゴなど農産物をはじめ商工業の生産向上を訴えた<sup>(4)</sup>。

なお、市選挙管理委員会は棄権防止班をくりだし、棄権防止を訴えたものの、最終的に投票率は47.11%の低率に終わった。その背景として、大量の積雪で有権者が投票所にいけなかったことが挙げられる。実際、大雪のため市の職員が馬ソリで待機している場所まで、投票箱を担いで運搬した一幕もあった<sup>(5)</sup>。

藤森市長にとって、二期目は解決すべき問題が山積しており、さしあたり、議会対策がある。藤森市政で完全な野党といえば、三上（斎）議員一人だけで、今度の市長選では市議のほとんどが積極的に応援したように、「オール与党」といってよかった。確かに、共産党候補には市政を任されないという気持ちがあったとしても、この支持勢力から見て今後の議会は、従前以上に与党化を強めるものと思われる<sup>(6)</sup>。

『東奥日報』は今回の市長選をふりかえり、次のように問題点を指摘している。

「選挙以前に“いったい誰が藤森氏と争うことになるか”が最大の山場であって、大体ウワサにのぼった候補者は20人あまりもあったが、このうちだれ一人も出馬できなかったのは一つには市議会の動きにあった。藤森市長は、巧妙な議会工作を展開して、闘わずした勝利した<sup>(7)</sup>」。

『陸奥新報』は「社説：藤森二期市政の課題」の中で、藤森市長に次のような注文をつきつけた。

「いずれにせよ新藤森市政は、新都市建設計画の確立、そしてその完全遂行に帰結されるが、ただこの計画遂行にとどまらず、第一次産業から関連する第二次産業の企業家を推進し、この十年計画に肉付けする方向に市政を飛躍させ、市民が市政にうとむことがないよう積極的な行政が期待されるわけで、とかく一般に政治感覚でみる傾向からも、来るべき市政の遂行には“すぐれた行政家から政治家”への進歩も一つの課題である<sup>(8)</sup>」。

《注》

- (1) 『東奥日報』1960年1月23日。
- (2) 『陸奥新報』1960年1月23日。
- (3) 「社説：藤森再選と弘前市」『東奥日報』1960年1月23日。
- (4) 同上。
- (5) 同上。
- (6) 『陸奥新報』1960年1月23日。
- (7) 『東奥日報』1960年1月23日。
- (8) 「藤森二期市政の課題」『陸奥新報』1960年1月23日。

⑦ 1964年の市長選挙

任期満了に伴う市長選挙は、1964年1月22日に行われた。三選をめざす現職の藤森睿（60歳）市長が自民党に入党、今回は自民党公認として立候補した。これに対して、社会党は前県自治労委員長の東海正次郎を、また共産党は木村昭四郎を各々擁立。藤森市長の当選は、ある程度予想されていたものの、藤森の自民党入党に先立って、市議会与党の保守派が大挙して自民党に入党、複雑だった市政界の保守派が一本化され、藤森支援の体制が整えられた。なお、藤森の自民党入党で、県内8市の市長は全員自民党によって占められることになった<sup>(1)</sup>。

選挙の結果は、藤森が3万2,077票、東海が2万0,343票、および木村が2,669票を獲得、藤森市長は次点の東海に1万1,734票の大差をつけてみごとに三選を果たした。社会党は、先の衆議院議員・総選挙で島口重次郎当選の余勢をかつて藤森市長に迫ったものの、東海候補は力及ばず敗退した<sup>(2)</sup>。

詳述すれば、上で述べたように、市長選挙は1月22日に行われ、自民党の藤森睿・現市長が、社会党の東海正二郎および共産党の木村昭四郎候補に大差をつけて勝利、公選6代目の市長としてむこう4ヵ年間、市政を担当することになった。ただ、今回の市長選に寄せた有権者の関心は必ずしも高いとはいえなかった。というのも、投票率の方は前回の47.1%を上回ったものの、最終的に61.16%に留まり、過去6回の市長選挙で5番目という低率に終わったからだ<sup>(3)</sup>。

三選された藤森市長は当選の喜びをかみしめながら、次のように語った。

「最初から革新との対決ということで、精神的にも肉体的にも前2回の選挙に比べてかなりきつい選挙だった。藤森優勢ということが早くから伝わったが、慎重にいきを進めた。私の8年間の市政を市民はどう見ているのかその審判を仰いだ結果、大方の人がこれまでの市政を認めてくれたので自信をもって三期目をつとめる」<sup>(4)</sup>。

今回の市長選では、いわゆる無所属の候補者は存在せず、自民党、社会党、および共産党が公認候補を擁立して戦った、いわば、保守対革新の対決による政党間の最初の選挙であった。また、二期8ヵ年におよぶ藤森市政に関する住民の審判がどのような出るのかも大きな焦点だった。そのような状況の中で、中盤から終盤にかけての追い込みが急であると評された社会党の追撃を1万余票離して、藤森市長が三選したことは、過去二期の間に浸透した藤森市政のイメージが根強く、また保守勢力の地盤の固さを物語るものであった。

しかしながら、革新系、ことに社会党の戦いぶりは、革新伸長ムードに乗っていたとはいえ、昨年秋の衆議院議員・総選挙とあわせ社会党が将来決してあなどれない勢力になってきた、と見てよい。確かに、市長選では保守勢力に勝利の軍配があがった。だが、社会党の進出も著しく、東海候補が2万0,343票獲得したのは評価してよいだろう<sup>(5)</sup>。

『陸奥新報』は「社説：弘前市長選を終えて」の中で、今回の市長選を次のように論評した。まず冒頭で、「弘前市長選挙は藤森氏の三選で終わった。この選挙をみて感じることは、第一に市民の政治意識がまだまだ“自分たちの政治”という民主政治の根本に立ちいたっていないということ、第二に革新系を支持する労・農組織票が着実に伸長していること、第三に今回投票した61.16%の有権者は金品によって左右されない“自覚票”という形で固定化しつつあるのではないかということ、そして最後に、当選した藤森氏は以上の現象を正しく理解して、今後4年間の施策の心構えにおいてじゅうぶん市民感情を生かしてゆかねばならないだろうということである」、と指摘。

その上で、「前回総選挙は投票率が73.26%、今回は61.16%、12.1%の差だが、あの混戦の総選挙の投票率より、公明な戦いを進められた今回市長選がわずかに12.10%しか変わらないということは、全有権者のほぼ60%は確実に“自覚票”に転移していることを意味しないだろうか。しかも、その“自覚票”において、自民と革新両党の得票差がわずかに1万1,734票にすぎないということは、とくに自民党に大きな反省点を与えるものであり、藤森氏の今後4年間の施策の心構えにおける大きな反省点でもあるわけである」、と結んだ<sup>(6)</sup>。

『東奥日報』はコラム「天地人」の中で、藤森市長三選について次のように課題を突きつけた。コラムの指摘は正鵠を得ており、藤森市長は心を新たにして市政に望まねばならない。

「きのう行われた弘前市長選挙では予想どおり藤森睿氏が勝った。61%という投票率は、結果はわかっていることで、市民にとっては興味のない選挙だったためと思う。それでも前回の47%に比べるとまあまあというところだろう。・・・

とかく首長は、二選、三選と当選回数が重なり、任期が長くなると、いろいろ批判が出てくることはなむえまい。ただ有力な対抗馬がないと、批判に対する受け取り方も弱いものになる。権力の座に

長くすわってそれになれ、しかもその地位が安泰だとなると、とかく初心を忘れがちなるのが、人間共通の弱点である」<sup>(7)</sup>。

#### 《注》

- (1) 『東奥年鑑 昭和 39 年版』〔東奥日報社、1964 年〕、33 頁。
- (2) 『陸奥新報』1964 年 1 月 23 日。
- (3) 同上。
- (4) 『東奥日報』1964 年 1 月 23 日。
- (5) 『陸奥新報』1964 年 1 月 23 日。
- (6) 同上、1964 年 1 月 24 日。
- (7) 「天地人」『東奥日報』1964 年 1 月 23 日。

#### ⑧ 1968 年の市長選挙

任期満了による市長選挙は、1968 年 1 月 26 日に行われ、4 名が出馬した。その結果は、無所属で現職の藤森睿（64 歳）市長が自民党公認の福士文知、社会党公認の島口千枝子、および共産党公認の大橋耕造を破って四選された。藤森は 3 万 5,446 票を獲得し、次点の福士（2 万 9,800 票）に 5,646 票の差をつけて勝利。投票率は激戦を反映し 75.38%と高く、前回は 14.22 ポイント上回った<sup>(1)</sup>。

敷衍すれば、選挙戦は事前の予想通り、保守系無所属の藤森睿と自民党公認の福士文知との争いとなり、藤森は、現職市長の強みを遺憾なく発揮して勝利を手にした。今回、自民党の公認争いに敗れた藤森は、いち早く無所属での出馬を表明する一方、自民党所属であった市議や元市議など約 20 人も離党して藤森擁立に回った。さらに、無所属クラブの市議も藤森支持を打ち出し、これらの市議が「中核」となって、各地域をまとめた<sup>(2)</sup>。

藤森市長は昨年 1967 年 6 月 20 日に、市議会で四選出馬を表明。それを契機に、市長戦をめぐって急速に各党派の動きが活発化した。藤森市長は、出馬の経緯について「多選についてはある種の抵抗もあろうが、市民の動向、人心の気風を見た結果、四選出馬に踏み切った。多選はマンネリズムに陥りやすいことは知っている。そこで清新の気を出すため、思い切った機構改革と人事刷新をやりたい。また市民と対話するためのシステムを作りたい」と語り、四選に強い意欲を示した<sup>(3)</sup>。

これに対して、藤森市長の四選を阻止するため、医師の福士文知が 6 月 17 日に市長選への立候補を表明、出馬の決意について「学識経験者や農協、商工関係者から現市政に対して強い批判がある。こうした人から立候補するように勧められていた。現在の消極市政から積極市政に切り替えたい」と、藤森市長に挑戦状を突きつけた。なお、福士は 12 年前に、藤森と戦って

敗れており、今回はいわば“因縁選挙”であり雪辱に燃えていた。

市長選を迎えて自民党は、藤森および福士両名による激しい公認争いとなった。8月5日の中弘支部総会において、公認候補を記名投票で決めることになり、結果は、福士65票、藤森53票、白票1で福士の公認が決定。しかし、これを不服とする藤森市長は無所属で立候補することを決意し、藤森市長をはじめ、支持する市議15人と党员7人は9月5日付けで自民党県連に離党届を提出し、公認候補者の福士と対峙することになった<sup>(4)</sup>。

選挙戦では、藤森がむしろ公認もれで結束を固めたのに対して、福士の方は自民党の足並みが乱れ、最終的に5,646票という大差で藤森に敗退した。

『東奥日報』は「戦いのあとー弘前市長選挙」という記事の中で、藤森市長勝利の背景を次のように分析した。

「こうした点から勝因をさぐると、①現職の立場が有利に作用した、②応援市議、元・県議らの支援体制が功奏したーという二点がまずあげられ、さらに弘前市という静かで平和な市に、教育畑出身の藤森氏の温厚な人柄がマッチした。市民もそうした人格をかったのだという見方もできよう」<sup>(5)</sup>。

四選を果たした藤森市長は、選挙戦の感想や今後の課題について、記者団との一問一答で次のように述べた。

「勝てる戦いだとは思っていたが、やはり最後まで不安でした。私を支えてくれた市民の良識と期待を考えると、責任は重大である」。

ー無所属市長の立場を今後もつらぬきつもりですかー

「初当選したときも無所属で岩木山ろく開発や弘西林道建設、津軽かんばいなどの大事業に取り組むことができた。復党するつもりはない。無所属でも市長の責務は立派に果たす自信があるし先例もみられている」。

ー今後4年間、弘前市政を進める抱負をお聞かせ下さいー

「弘前市は財政基盤が弱いので、まず農、工、商のバランスをとり、生産所得を高めていく。また下水道終末処理所の建設、広域簡易水道の整備、住宅団地の造成、交通安全施設の充実ーなどに力を入れ、豊かな市民生活と快適な都市づくりに努力する」<sup>(6)</sup>。

弘前市長選では自民党の公認候補が敗退した。これで同党は、八戸市、青森市の両市に次いで、三大都市の市長職を全て失ったことになる。そのため、自民党県連の勢力は地に落ち、メンツは丸つぶれとなった<sup>(7)</sup>。

晴れて四選を勝ち取ったとはいえ、藤森市長の前には、新年度予算の市長裁定が待っているし、公約に掲げた①津軽総合開発で農工商の均衡ある発展、②道路と環境の整備、および③教育振興—の三大目標をどのように織り込むのかが注目される。また、他の候補者から批判を受けた“沈滞市政”についても早急に手を打つ必要に迫られている、といわねばならない<sup>(8)</sup>。

#### 《注》

- (1) 『東奥日報』1968年1月27日。
- (2) 『陸奥新報』1968年1月27日。
- (3) 『東奥年鑑 昭和43年版』〔東奥日報社、1968年〕、132頁。
- (4) 同上。
- (5) 『東奥日報』1968年1月27日。
- (6) 「新しい弘前市政—四選・藤森市長とのい—問—答」『陸奥新報』1968年1月28日。
- (7) 「自民と県連—後退する勢力」同上。
- (8) 「戦いのあと—弘前市長選」『東奥日報』1968年1月27日。

#### ⑨ 1972年の市長選挙

任期満了に伴う市長選は、1972年1月23日に行われ、3人が出馬した。現職の藤森睿（68歳）・市長が強みを十分に発揮して3万8,605票を獲得し、社会党・新人の清野保夫（1万1,408票）に2万7,197票の大差をつけ、県内の市長として初の五選を果たした。革新側は統一工作の失敗から社会党は清野保夫、共産党は木村昭一郎の独自候補を擁立したものの、政策を末端まで浸透させることができず、藤森市長の独走を許してしまった。投票率は、56.56%という低率に終わった<sup>(1)</sup>。

確かに、選挙結果は、藤森市長の圧倒的勝利に終わった。しかし、藤森市長にとって、選挙公約に掲げた高速交通体系の整備、農工推進、および民衆駅の建設など残された課題は少なくない。敗れた社会党の清野候補は、藤森市長に対する「多選批判」をうまく票に結びつけることができず、公約もカラ回りに終わった。共産党の木村候補は1万0,163票獲得して善戦し、一時は社会党の清野をリードするほどで、党勢拡張の目的を十分に果たしたとあってよい<sup>(2)</sup>。

敷衍すれば、上で述べたように、市長選挙は1月23日に実施され、五選をめざす藤森市長に対して、革新側から社会党の清野および共産党の木村が立候補して三つどもえの争いとなった。

今回の市長選では、藤森市長が前年の12月に至り、ようやく正式な立候補を表明するなど、当初出足はにぶかった。それは、自民党内に存在する保守合同の動きに合わせたからに他ならない。実際、有力候補の1人と目されていた自民党の富士文知は、党の体制が一本化しないのにしびれを切らして立候補を辞退、そのため自民党は公認を見送り、藤森市長の推薦を打ち出

した。

これに対して革新陣営では、社会党が革新統一候補に自治労の東海正次郎を予定していた。だが、共産党が示した“次回衆議院選に出ないことを”などの条件が折り合わず、統一工作が流れてしまった。その後、事態は二転三転、社会党は候補者として清野保夫を決めたとはいえ、公認決定の遅れがマイナスとなった。共産党は木村昭四郎がいち早く名乗りをあげ、津川武一・衆議院議員誕生のムードに便乗して独自の戦いを進めた<sup>(3)</sup>。

今回、自民党が出馬を見送ったので、藤森市長は市議会議員 24 名を擁する与党会派「三友会」の推薦を取りつけた他に、自民党と民社党の推薦も得て序盤から有利な戦いを展開し、これが現役の強みと結びつき市全域に藤森支持が浸透した。確かに、藤森市長の市政は消極的であるとの批判を受けてきた一方、他方では、藤森市長の堅実な行政手腕に期待する浮動票が積み重なり、また、立ち合い演説会でも「五選阻止」の批判をかわし、長期建設計画を披露して都市部や農村部で平均して票を稼いだ。

これに対して、革新勢力は統一候補の実現に失敗して第一歩でつまずき、これが市長選そのものを低調ムードにさせてしまった。社会党の清野候補は教育界出身で、市議会副議長の経歴を生かし、革新市政の実現を強く訴えた。だが、党の公認決定は遅れ、出足の遅れが最後まで響いた。一方、共産党の木村は、「自民党政府に直結する藤森市政打倒」を旗印に精力的に活動し、選対も末端組織をフルに活用して全力を注いだ。しかし、総体的に見れば、保守合同体制を確立し、万全の態勢で戦いに臨んだ藤森市長が事前の予想通り当選したように、得票数でも革新両候補を寄せつけず圧勝であった<sup>(4)</sup>。

ただ、投票率の方は 56.56%に終わり、過去 2 番目の低率に終わった。今回、投票日はこれまでにない暖冬で、候補者の車や市選管の広報車も末端まで入り込めたし、また、市議補選が抱き合わせで実施されたこともあり、有権者が投票するには好条件のはずであった。投票率低下の要因の一つに、農村部の出稼ぎ増などがあった<sup>(5)</sup>。

市長選で 5 回目の当選を果たした藤森市長は、当選の喜びと課題を次のように語った。

「選挙中は天候に恵まれ、投票日も朝は吹雪であったが、次第に回復し、大寒中としては快適な投票日であった。多選にはかなりの抵抗があると思っていたが、わりあいそれがなくて当選させてもらった。信頼にこたえて、新しい開発計画など公約を実行に移していく。特に多選は有利な点も、悪い点もあるので、悪い点は改正して市政をつかさどるつもりだ。また津軽の中核都市として、津軽の農業、中小企業が今後どのように変わるかを見通して、その対応策を講じていくわけだが、さらに東北新幹線の実現で、商圏、観光圏拡大など有利な点、不利な点を想定し、特に中小企業の体質問題などに勇敢に取り組んでいく。棄権約 44%はかならずしも批判票と受けとめがたいが、批判には反省

していく」<sup>(6)</sup>。

『東奥日報』は「社説：五選なった藤森市政」の中で、次のように藤森市政の問題点を指摘した。

「弘前市のある人によると、藤森市政とはムリなく、ムダなく、ムラのない“三ム主義”だという。今回の立ち合い演説会でも対立候補によってこうした藤森市政の消極性が鋭く指摘されている。それにしても五期 20 年とは市長としては県内でも“最長不倒距離”であるまいか。

原則として首長の多選は好ましくないというのが、かねてからわれわれの主張である。せいぜい三期 12 年が限度というところであろう。というのは発想のマンネリズム、ブレーンの固定化、人事の停滞などによって、多くの場合その自治体に救われがたい“よどみ”が生じるからである」<sup>(7)</sup>。

『陸奥新報』も「社説：藤森五選市長は決意を新たに」の中で、藤森市長に対して次のように決意を促した。

「確かにこれまでの市政には順調といえる“実績”はあるが、これからの市政はきびしい情勢に囲まれていることも忘れてはならない。米の生産調整継続、果実の自由化によるりんごへの影響、生産性は思うように上がらず、市民の所得もまだまだ低い。これらの客観情勢をふまえて、新市政がどのように行政のハンドルを動かそうとするのか。消極性を排して、積極性に転じる具体策はどう展開されるのか。この市民の目に対する藤森氏の責任はまことに重大であるといわねばならない」<sup>(8)</sup>。

市長選で藤森市長が有権者の支持を得た最大の要因は、これまで四期 16 年間を通じての手堅い行政手腕と、清潔な人柄が買われたのだ。だがその一方で、低調だった投票率、大量得票であったものの、2 万票以上を占めた革新陣営の得票を見る限り、五選目という多選市長に対する一種の“アキ”があったのは否めない。それを克服することが、藤森市政五期目の最大課題である<sup>(9)</sup>。

#### 《注》

- (1) 『東奥日報』1972 年 1 月 24 日。
- (2) 『東奥年鑑 昭和 48 年版』〔東奥日报社、1972 年〕、79 頁。
- (3) 同上。
- (4) 『陸奥新報』1972 年 1 月 24 日。

- (5) 『東奥日報』1972年1月24日。
- (6) 『陸奥新報』1972年1月24日。
- (7) 「社説：五選なった藤森市政」『東奥日報』1972年1月24日。
- (8) 「社説：藤森五選市長は決意を新たに」『陸奥新報』1972年1月24日。
- (9) 「積極市政新鮮味を一藤森市長、今後の課題」同上。

#### ⑩ 1976年の市長選挙

藤森睿市長は五期20年という長期政権を担ってきた。だが、五期目の終わりの1975年夏、藤森市長は次期市長選に出馬しない旨を決断、1976年2月、かねての主張を自ら実践して市長職に別れを告げた<sup>(1)</sup>。市長選には、新人3名が名乗りを挙げた。

藤森のあと釜を決める市長選挙は2月1日に行われ、結果は無所属で医師の富士文知(62歳)が5万1,259票を獲得し、保守系無所属で市農業組合長の菊池正英(3万4,322票)に1万6,937票の大差をつけて初当選した。共産党の木村昭四郎は5,418票に留まった<sup>(2)</sup>。

初当選を果たした富士候補は、市長選挙に挑戦すること3度目でようやく念願を果たしたことになる。選挙戦では、富士候補の「穏やかな変革」の訴えが、有権者に支持されたものと思われる。投票率は激戦を反映したのか、79.70%と前回に比べて23.16ポイントも高く、合併以後の市長選では2位を記録した<sup>(3)</sup>。

詳述すれば、上で述べたように、市長選挙は2月1日に実施。それは、過去20年間にわたり市政を担当してきた藤森市長の引退に伴うもので、新人3人によって争われた。最も早く立候補を表明した菊池正英には、市内の農業関係者が全面的に支援し、自民党の田澤吉郎・衆議院議員系の一部、社会党、公明党、民社党、および労組関係の一部、商工関係では市農協友の会が中核となり、「市政刷新懇談会」を結成して、菊池候補を盛り立てた。

これに対して、富士文知候補には藤森派(自民党・竹内黎一・衆議院議員系)が全面的に支援し、これに田澤系の一部や弘前市労連、市医師会、観光関係、および交通安全協会関係者がその陣営に参加した。学歴では、富士は東奥義塾を、一方、菊池は弘前高校をバックにしており、また旧市内は富士が支持母体に、菊池は新市内を支持母体にし、相互に入り乱れて選挙運動が展開された。共産党の木村昭四郎は、「革新の筋を貫く」として共産党組織を背景に藤森市政や、菊池と富士両候補の公約を批判した<sup>(4)</sup>。

今回の市長選で、最終的に富士候補が栄冠を手にしたのは、藤森市政の20年間の実績を継続し、清潔な市政運営を柱に著実で温和な施策を掲げたことで、それが保守的な気風の強い有権者に受けたのだ。一方、敗れた菊池候補は、強力な農協組織を中心に農民票を固め、農協友の会や血縁をたぐり市街地の票をつかむのに全力を挙げた。だが、頼みの農村部の票は伸びず、予想以上の大差で富士候補に敗退した<sup>(5)</sup>。

見事に初当選した富士新市長は、当選の喜び、背景、および課題を次のように語った。

「史上最高という激しい選挙に勝つことができ本当にうれしい。いろいろな点で苦しい戦いだったが、政策一筋に戦いを進めてきた私が勝つことができたのは、市民の良識のおかげと受け止め、責任を痛感している。選挙中は、県内の至るところから激励を受けて全く心強かった。これからの市政を担当するに際して和を第一にし、市民とともに歩む姿勢を取っていく。

施策としては当面、百億円近い被害を受けた昨年の災害復旧に全力を注ぐ。また来年の国体の準備など、手がけなければならない仕事がいっぱいある。

4万近い反対票があったことを十二分に頭に入れ、一方の偏した政治ではなく、16万5千市民の幸せを踏まえた上に立っての市政を進めていく」<sup>(6)</sup>。

『陸奥新報』は「社説：新弘前市長と有権者に望むこと」の中で、富士新市長に対して次のような注文をつけた。

最初に「当選したとはいえ、反対票と棄権票もまた多かったのである。このことは、いかに訴えたとしてもまだそこには“不信”があったことを意味する。この批判にこたえ、これを政治努力によって“反転”させることが新市長にとっての大きな責任である」と指摘。

その上で、「このように考えると、勝ったことだけで真の市長としての誇りが生まれるのではなく、新市長の真価が問われるのはむしろ選挙以後なのである。このことを新市長は謙虚に受け止めてもらいたい」と結んだ<sup>(7)</sup>。

『東奥日報』もまた「社説：富士新弘前市長に望む」の中で、富士市長に次のような課題をつきつけた。

「総じていえば、富士氏の当選は、弘前市民が急激な変化を求めている、いわば穏健な選択をしたことの表れである。一面それは菊池氏の主張した“沈滞した弘前”“死期の近い弘前”という診断に対する拒否反応ともいえるであろうし、さらに20年にわたった藤森市政容認の意思表示でもあろう。

富士市長の当面する第一の課題は何か。それはこの選挙の特異性から発すべきであろう。今回の弘前市長選の特徴は保守同士の“混戦”にあることはすでに指摘したが、それよりなお注目されるのは、都市部と農村部の対立および医師会对農協といった一部、階層間対立の趣を呈したことである。……こうした従来にない階層間対立のシコリは速やかに解消されなければならない<sup>(8)</sup>。

今回の市長選は、結果予測が難しかった、といわれる。それは保守同士の混戦＝泥沼選挙で

あったからだ。また、前市長の藤森が“後継者”に福士候補を推薦したが、かつての“政敵”を推薦した裏にはよくよくの事情があつてのことであろう<sup>(9)</sup>。

《注》

- (1) 『過ぎにしかた―藤森春回想談』(東奥日報社、1982年)、106～107頁。
- (2) 『東奥日報』1976年2月2日。
- (3) 『陸奥新報』1976年2月2日。
- (4) 『東奥日報』1976年2月2日。
- (5) 『陸奥新報』1976年2月2日。
- (6) 「良識の勝利、和を第一に一福士文知氏」同上。
- (7) 「社説：新弘前市長と有権者に望むこと」同上。
- (8) 「社説：福士新弘前市長に望む」『東奥日報』1976年2月2日。
- (9) かつての政敵を後継者に推すというこの行為は実に奇異に受取られた。藤森はこの点について、「その時の弘前の実情からみて一番適任と思った。彼(福士)には相当の政治力量がある。それに非常な実行力がある」、と述べている(前掲書『過ぎにしかた―藤森春回想談』、106～107頁、笹森貞二『弘前市長列伝』[津軽書房、1988年]、113頁)。

⑪ 1980年の市長選挙

市長選挙が、1980年1月27日に行われた。これは任期満了に伴うもので、立候補したのは、無所属で現職の福士文知(66歳)・市長と共産党・新人の熊谷光男(37歳)の2人だけであった。投票の結果は、福士文知市長が4万5,977票を獲得、熊谷(8,207票)に3万7,770票の大差をつけて再選された。

現職が圧倒的優勢の中で行われた市長選は、終始低調ムードで、投票日は穏やかな天候に恵まれたにも関わらず、投票率は44.87%に留まり、前回の79.70%から34.83ポイントも下落、有権者の無関心ぶりを見せつけた<sup>(1)</sup>。

敷衍すれば、上で述べたように、市長選挙は、1月27日に実施された。今回の弘前市長選は、前回と異なり、現職の福士文知・市長と共産党・新人の熊谷光男との一騎打ちとなった。福士市長は、再選を目指して早々に布石を打っており、実際、前年の11月末には、いち早く市長選出馬の決意を表明し、自民党、公明党、民社党、および新自由クラブの推薦・支持を取りつけた。最終的には、社会党・弘前総支部の支持も獲得し、圧倒的に優勢のうちに選挙戦に臨んだ。

これに対して、熊谷候補の方は“革新の筋を通す”とうたって出馬したものの、福士市長よりも決意表明が1ヵ月後と、立ち遅れたのが響いた。熊谷候補は、若さと組織力をフル回転して精力的に行動し、有権者の掘り起しを図ったが、知名度の点でまったく弱く、このため選挙は、福士市長の“信任投票”の様相を呈した<sup>(2)</sup>。

問題なのは選挙当日、好天にもかかわらず、投票率が44%台と史上最低の記録終わったこと

だ。また、富士市長の得票は、前回の5万1,000票に及ばず、5,200余票も減少した。このことは、一体何を示しているのか。それは棄権者の中に、一定数の富士不信認票が含まれていた証左である。その意味で、富士市長はこの事実を十分認識し、住民の声を最優先する姿勢を基本とすべきである、と思われる<sup>(3)</sup>。

圧倒的票差で再選された富士市長は、次のように結果と決意を語った。

1、投票率が50%を割ったことは、市民の厳しい私への審判。しかも前回票に上積みできれば信任されると思っていたが、結果は信任していただけなかったと判断している。

1、この結果を踏まえ、市民サービスを根本から見直していく。具体的には「広報ひろさき」をもっと大衆化して読まれる新聞づくり、町会組織の社会的連携のキメ細かな見直しなどだ。即刻、市幹部と詰めたい。・・・

1、公約に掲げた事業は、ことしで3年目となる市の開発構想に沿って忠実に進めていく。中高年者の労働センター、し尿処理場、津軽中部広域道路、大峰川の根本的改修など、今後4年間、全力投球して、市民の負託にこたえていく。

1、当選の喜びは、半分といったところ。後の半分は私の不徳の致すところの反省で、謙虚に受け止めている<sup>(4)</sup>。

『陸奥新報』は「社説：二選目の富士弘前市政に期待する」の中で、再選された富士市長に次のような注文をつきつけている。

「富士氏は選挙中の立会演説会や、新聞発表の公約などで、津軽の産業であるりんごの増産、りんご産業誘致による若者に魅力ある地域社会づくりを提唱していた。津軽の経済の中心に、りんごと、それに関連した産業や教育を結びつけることには賛成である。これからの4年間、思い切った“富士色”を出して、己の信念を貫いて欲しいと思う。大変な時期の市長職だが、市民はそれを強く期待して、1票を投じたのである」<sup>(5)</sup>。

『東奥日報』もまた「社説：再選の弘前市長に望む」の中で、低い投票率に次のように懸念を示した。

「投票率44.87%、有権者の大半が選挙にそっぽを向いたのだ。まずこのことを問題にしたい。今回の選挙は富士市政4年間の実績に対する信任投票ともいうべき性格のものだった。それがなんと結果的には12万選挙民のうち4万5千余人の支持しか得られなかったのだ。これではせっかくの再

選も、17万市民の市長でござい、と胸を張って威張れたものでない。仮に10万の支持で当選したのと5万の支持では市政施行のうえで迫力が違ってくるのは否めまい。

弘前市民は市政を市民のものとしてとらえ、富士市政を支持するのか、しないのか、市民の総意を選挙でより鮮明に打ち出すべきだったのだ。・・・

権利の放棄が権利の侵害へと発展し、政治の場合政治の活力を失わせ、政治を墮落させていくことを弘前市民は強く反省すべきだ」<sup>(6)</sup>。

確かに、『東奥日報』社説の指摘はまことにその通りではある。しかし、投票率がどの程度なら妥当であるかについては、見解が分かれる。投票率が高ければ良いというものでもない、と考える。今回の市長選は結果が最初から明らかで、また政策論議が不毛であったことを考慮すれば、この程度の投票率は止む言えない<sup>(7)</sup>。

#### 《注》

- (1) 『東奥年鑑 1981年版』〔東奥日報社、1980年〕、81頁。
- (2) 『東奥日報』1980年1月28日。
- (3) 同上。
- (4) 「予想外の厳しい審判」『陸奥新報』1980年1月28日。
- (5) 「社説：二選目の富士弘前市政に期待する」同上。
- (6) 「社説：再選の弘前市長に望む」『東奥日報』1980年1月28日。
- (7) これまでの市長選における投票率が高すぎたのであって、必ずしも有権者の政治離れとはいえない。有権者は高度経済成長時代を体験、選挙への関心度＝政治の重要性が低下したのだ。例えば、米国では投票率は大統領選で50%台、連邦上下両院選で35%台、知事、市長選では30%台が普通である。選挙で投票率が異常に高いことは、無理に動員して政治が劣化している証左でもある。

#### ⑫ 1984年の市長選挙

任期満了に伴う市長選挙は、1984年1月29日に行われ、2人が出馬した。その結果は、富士文知(70歳)・市長が現職の強みを発揮して4万3,518票を獲得し、共産党新人の高地豊人(7,482票)に、3万6,026票の大差をつけて三選を果たした。ただ、有権者の関心は極めて低く、投票率は40.53%にとどまり、県内市長選ではワースト記録を更新した。富士市長は、自民党、公明党、および民社党の推薦を受け、また社会党の支持もとりつけて、万全の態勢で挑んだ。そのため、現職安泰ムードが蔓延し、それが投票に対する有権者の関心を薄め、選挙は、“富士市長信任”の様相を呈した<sup>(1)</sup>。

敷衍すれば、上で述べたように、市長選は、1月29日に投開票された。富士文知市長は、自民党、公明党、および民社党が推薦した上に、社会党の支持も取りつけ圧倒的に優勢な中で選

挙戦を展開したので予想通り強く、共産党公認候補の高地豊人に3万6千余票の大差をつけて当選。高知候補は、若さを(34歳)を武器に青年層に的を絞って支持を訴えたものの、知名度が不足し出足の遅れもあって苦戦、7千票台にとどまった。確かに、福士市長は圧勝したとはいえ、得票数で前回より2千400票余下回った事実を忘れてならない<sup>(2)</sup>。

福士市長の勝因は、早くから先手を打って、保守系対立候補に出る幕を与えなかった点にある。また、前回と同様に、共産党を除いて市議会各会派の一致団結した支援を取りつけたことも幸いした。それに加えて、過去8年間にわたる実績が住民に評価されたものと、いえよう。実際、一期目に策定した市総合開発計画は順調に消化、その80%を達成した。特に、老朽校舎解消に尽力し、東北地方の同規模自治体の中では、初めて“老朽化ゼロ”を実現させた実績も大きい<sup>(3)</sup>。

冒頭でも紹介したように、問題なのは投票率が40.53%という具合に、史上最低だった前回(1980年)の44.87%をさらに4.34ポイントも下回ったことだ。市長選での投票率の低下は、冬で雪の中の選挙だったとはいえ、投票日は好天に恵まれただけに、現職と無名の新人との戦いでは「先が見えている選挙」だと見られ、現職安泰ムードで有権者の関心は薄れ、選挙管理委員会による棄権防止のPR活動も効果がなかった<sup>(4)</sup>。

三選を果たした福士文知市長は、当選の喜びと今後の課題について、次のように語った。

「市民のおおおかたの支持を得たと思う。三期目は非常に厳しいが、身も心も引き締めながら市民の負託にこたえていきたい。勝因は二期8年間の実績が認められたこと。市総合開発計画を消化したことが受け入れられた。投票率のダウンは少しショックだが、棄権者のほとんどは、福士支持と信じている」<sup>(5)</sup>。

『東奥日報』は「社説：三選なった弘前新市長に」の中で、当選した福士市長に対して次のように要望した。

「(福士氏は)三期目として向こう4年間引き続き弘前市政を担当することになったわけで、立候補に当たって公約した①健康で心触れ合う生活都市 ②未来を拓(ひら)く学園都市 ③明るく豊かな産業都市づくりーの実現を望みたい。対立候補の公約に耳を傾けることも大事なことである。市民の負託にこたえて、もらいたい。・・・

福士市政の8年間は、アップルロード開通、土淵川整備、弘前駅を中心とした区画整理など大きな事業を実現させ、その功は大きいといわねばならない。三期目もまた諸事業について抱負を述べているが、弘前市民はそうして公約をしっかりと見守っていくことだ」<sup>(6)</sup>。

『陸奥新報』もまた「社説：富士弘前市政の三期目に望む」の中で、富士市長に次のような要求をつきつけた。

「これまで二期8年間、市政を担当してきて、初戦を除いて、三選目の今回も共産党以外に対立候補がなく、前回、今回とも圧勝を遂げたことは、その人柄と政治手腕が高く評価された結果であろう。……

富士氏は今回の公約の中で“市職員の質を向上させ、公正な行政、財政の適正運営を進める”と言っている。市民の意見を聞くと同時に、一般の職員の声もじかに耳に届くような体制で、市政の運営に当たってほしいと願う」<sup>(7)</sup>。

『陸奥新報』は、新たな弘前市政の課題を次のように指摘した。確かに、全国で公共事業が見直しされている中、市発展の新たな目玉が何かという点に関心が高まっている。

「富士市長の三期目は、財政事情の悪化が最大の障害になるとみられ、多様化する市民の行政需要をどう満たしていくか。市発展へ向けた新たな政策実現の責任が一層重くのしかかろう……。

財政ひっばく時代を迎えるようになった今、積極的な公共事業の展開に限界が出てきた。だとすれば、三期目の“目玉”を何か、どういう市の発展を目指すのか。そこに手腕が問われるのである」<sup>(8)</sup>。

#### 《注》

- (1) 『東奥日報』1984年1月30日、『陸奥新報』1984年1月30日。
- (2) 『東奥年鑑 1985年版』〔東奥日報社、1984年〕、191頁。
- (3) 『東奥日報』1984年1月30日。
- (4) 『陸奥新報』1984年1月30日。
- (5) 『東奥日報』1984年1月30日。
- (6) 「社説：三選なった弘前新市長に」同上。
- (7) 「社説：富士弘前市政の三期目に望む」『陸奥新報』1984年1月30日。
- (8) 「富士市政の課題—財政悪化どう克服—問われる三期目の“目玉”」同上。

#### ⑬ 1988年の市長選挙

任期満了に伴う市長選挙は、1988年1月24日に行われ、3人が出馬した。その結果は、無所属で現職の富士文知（74歳）市長が4万1,672票を獲得し、無所属の福島力男・前県議（2万4,150票）と共産党公認の高地豊人（4,076票）を制して四選を果たした。投票率の方は54.50%に留まったが、前回に比べると13.97ポイント高かった<sup>(1)</sup>。

市長選では、福士市長は三期 12 年にわたる実績を挙げて、「市制 100 周年事業はこの手で成功させる」と訴えた。だが、前回まで福士市長を支持してきた社会党、弘前市労連が福島支持へとまわり、また市農民政治連盟も中立を宣言、そのため、従来とは異なる選挙運動を余儀なくされた。しかし、市会議員 36 名のうち 28 人が福士市長を支持し、弘前選出の県議会議員 4 人、第二区選出の 3 人の衆議院議員も福士市長をバックアップするなど、堅固な保守層に支えられて全市で満遍なく票を取りまとめ、福士市長は現職の強みを遺憾なく発揮して当選した<sup>(2)</sup>。

詳述すれば、上で述べたように、市長選挙は 1 月 24 日に投開票され、自民党、民社党、および公明党が推薦する福士文治・現市長に対して、社会党推薦で元市職員、市会議員二期、および県会議員五期の実績を有する福島力男、共産党公認の高地豊人が戦いを挑んだ。選挙戦は 12 年ぶりの三どもえの闘いとなり、いわゆる“福福対決”に有権者の票がどのように分かれるかに関心が集中、そのため投票率も高まった。選挙の結果は、福士市長が保守結束の強みを発揮して四選を果たした<sup>(3)</sup>。

福士陣営は自民党をはじめ、民社党、公明党の支持も取り付けたことで、最初から安泰ムードで圧倒的に優位とみられていた。だが、福島陣営の活発な動きに“票が読めない。(投票率が) 50% 台なら危ないぞ”といった危機感が漂い、そこで組織の引き締めを図った。選挙運動の後半から末端にかけて福士支持が浸透したものの、有権者の反応は今一つであった。投票当日はあいにく天候が悪化し、吹雪が激戦に水を差した。ただ、保守地盤の強力な組織力による票起こしには成功、投票率は終盤に上がり、最終的に 54.50% に達した<sup>(4)</sup>。

福島陣営は、県議時代の基礎票 1 万 2 千票の約 3 倍を目指して初当選を狙い、選挙運動では、自治労の全面的協力を得て人海戦術を展開するなど、福士陣営に大きな脅威を与えた。しかし実際には、票は 3 倍まで拡大しなかった。共産党の高地は党勢拡大を狙ったものの、“両福”の攻防の外に置かれ票は伸び悩んだ。

確かに、福士市長は四選を果たし、市制施行 100 周年記念事業を任された。しかしながら、選挙では棄権を含めて多くの批判票が出たことを忘れてはならない。その背景として、長期政権への飽きと、総額 67 億円に上る記念事業の市民へのツケ回しに対する懸念、および農政に対する不信感があった<sup>(5)</sup>。

四回連続して当選を果たした福士市長は、次のように喜びと決意を語った。

「感激でいっぱいです。四期目もがんばっていきたい。私の三期 12 年間の実績を市民が高く評価してくれたためだと思う。市民の負託にこたえるべく決意を新たにしている。このあとは 100 周年記念事業が待っている。記念事業は既に決めているが、一番大きいのは東奥義塾跡地の整備で、新図書館などを造る。旧藤田別宅の買収も決めているので整備を急ぐ。津軽総合開発では、岩木山ろく開発に

全力をあげる」<sup>(6)</sup>。

『陸奥新報』は「社説：思い切った市政の展開を望む」の中で、選挙結果を分析し、福士市長に次のような要望をつきつけた。

「今回の選挙結果は、投票率が低かったとはいえ、福士氏が4万1千余票をキープしたのにとどまったのに対し、福島氏が約2万4千票、高地氏が約4千票を獲得した。特に福島氏は、社会党を離れての出馬とはいえ、一昨年の総選挙で社会党公認候補が市内で得た票を二倍以上も上回り、従来保守層と見られる票田まで食い込んだ。これは、福島氏自身の公約や魅力もさることながら、政治の現状に対する不満の部分も、かなり取り組んだものと解釈する。・・・

とにかく、市民の多くは弘前の現状の不安を抱き、活性化のキッカケを求めている、と今回の市長選挙の結果を分析する。・・・今回の市長選挙を特徴づけるとすれば、従来の選挙構図では読み切れぬ不透明要素が多かった点である。それは政治に対する不満と、一方で活性化を求める期待感にほかならない」<sup>(7)</sup>。

『東奥日報』も今回の市長選の特色を踏まえて、福士市長に次のように要望をした。

「対立候補の革新系無所属の福島力男(60)と共産党公認の高地豊人(38)による三つどもえ戦は、静かなたたずまへの城下町弘前に、12年ぶりの激しい選挙戦をよみがえらせた。しかし、投票日は珍しく厳冬の気候となり、あいにくの降雪で、投票に向ける市民の出足は伸び悩みだった。福士、福島両氏は旧中郡豊田村出身の同郷であり、選挙地盤を同じくすることから、地盤、地縁による複雑な選挙戦の様相を呈する一幕もあったことは否定できない。・・・

弘前市は多面的な性格を持つ都市といえる。城下町、学園都市、農村都市、商業都市、そして、観光都市である。こうしたいろんな顔を持つ弘前市を、福士氏がいかにして、それぞれ整合性を持たせ、将来の“大弘前市”の発展を図るかが大きな課題である。特に、百周年といえば、一つの節目であり、新しい飛躍への転機となる重要な年でもある。そういう意味でも、四期の市政を担当することになった福士氏の双肩にかかる責務は重大である」<sup>(8)</sup>。

福士市長は四選されたが、長期政権への批判が投票数に表れたといえる。しかも、当選したとはいえ、退任時には、78歳の高齢だ。十分に市政を運営できるのか心配である。「多選(4選)・高齢(74歳)」という事実を、市民や政党関係者は真摯に見直すべきである。

《注》

- (1) 『東奥日報』 1988年1月25日。
- (2) 『東奥年鑑 1989年版』〔東奥日报社、1988年〕、175頁。
- (3) 『陸奥新報』 1988年1月25日。
- (4) 『東奥日報』 1988年1月25日。
- (5) 同上。
- (6) 『陸奥新報』 1988年1月25日。
- (7) 「社説：思い切った市政の展開を望む」 同上。
- (8) 「社説：“城下町弘前”の今後の課題」『東奥日報』 1988年1月25日。

⑭ 1992年の市長選挙

任期満了に伴う14回目の市長選挙は、1992年2月2日に行われ、4人が立候補するという乱戦となった。投票の結果は、新人で保守系無所属の金沢隆（60歳）・前市長公室長が3万8,798票を獲得し、自民党と民社党が推薦した芳賀富弘・前県議会副議長（2万9,937票）に8,861票の大差をつけて初当選した。今回の市長選は、24年ぶりに保革が乱立し、しかも16年ぶりの保守分裂となり、現市政の継続かあるいは転換かが大きな焦点となった。結果は、富士文知市長から後継者として指名を受けた金沢候補が勝利を手にした<sup>(1)</sup>。

次点で敗れた芳賀候補は、前県議会副議長という高い知名度に加え、自民党、民社党の支援を受けたものの、あと一歩及ばなかった。また、無所属から出馬した福島力男（1万1,372票）は保守分裂のせめぎ合いの中で票を掘り起こすことが出来ず、前回手にした2万4千票を大きく下回った。共産党公認の木村公麿・前県議（7,460票）は出馬が遅れ、革新が退潮する中で票を伸ばすことができなかった。今回の市長選は、保守分裂で4人乱立という激戦を反映して有権者の関心もことの外高まり、投票率の方は66.44%を記録し、前回は11.94ポイント上回った<sup>(2)</sup>。

敷衍すれば、上で述べたように、市長選には4人が出馬し、2月2日に投開票が行われ、前市長公室長の金沢隆が前県議の芳賀富弘に8,861票という大差をつけて初当選した。選挙の主導権争いは、事実上、序盤戦から金沢、芳賀の両候補に握られていた、とあってよい。

金沢候補は田澤吉郎、竹内黎一の両衆議院議員らの後押しもあり、当初危惧された知名度の低さを挽回した。中盤戦では、農村部にも浸透し、芳賀候補を支持する県議とは地盤の絡みで不利と伝えられた地区で優位に立った。金沢候補は都市部の商工業界において、若手経営者などと深い交流を結び、芳賀候補より高い支持を得たし、また、町会連合会や農業委員も大半が金沢支持にまわり細部まで浸透、幅広い支持を確保して、告示前には芳賀を一歩リードしていた<sup>(3)</sup>。

これに対して、芳賀候補の方は県議三期、副議長という知名度を生かして農村部を中心に優位に立ち、田名部農林大臣、北村知事ら党県連、県首脳を招いて組織力をアピールした。ただ、

都市部では、最後まで金沢候補に迫ることができず、農村部でも金沢の食い込みを許した。この2人の強力な候補の間に埋没して、福島、木村の両候補は票を伸ばすことができなかった<sup>(4)</sup>。

晴れて市長選で勝利を手にした金沢新市長は、次のように喜びと決意を語った。

「まだ実感はわかりませんが、市民の良識の勝利と思っています。選挙戦の前半は苦勞しましたが、後半になってムードが盛り上がり生き生きと運動できた。まずはお城と桜とリンゴの三本柱をきっちりとさせること。そして今まで訴えてきた公約は必ず実行する。市民の声を大切に公平な市政、また能率的な行政、福土市政を継承しながら市民とともに作り上げていきたい。これからがスタートです」<sup>(5)</sup>。

『陸奥新報』は、今回の市長選について、次のように解説している。

最初に「弘前市の新しい市長に金沢隆氏が決まった。現職の福土文治が四期16年にわたって築いた流れをおおむね引き継ぐことになったわけで、“急な変化”よりも“穏やかな変革”支持したことになる」と総括。

その上で「しかし、有権者の過半数が流れを変えようという現市政に批判の声だったことも事実で、金沢氏も肝に銘じておかねばならない」と注文。そして「今回の選挙は、候補者の戦いよりも代議士派閥の代理戦争ともいわれ、次の衆院選へ向けた土台固め、あるいは力を誇示するための参戦が表面化、保守を二分し、かつてない激戦となった」と位置づけた。

そして最後に「候補者を取り巻く支持者、つまり団体、企業が“食べていく”ための手段として長にすぎるといった利権をめぐる構図が見え隠れし、相変わらず腐食した根がはびこっていた」と批判。「政治不信が募り、金権政治、政治家と企業の癒着の構図の打破が強く叫ばれながら、こともあろうに津軽地方の中核都市で起きたというのは、恥ずべき行使として反省を求めたい」、と結んだ<sup>(6)</sup>。

『東奥日報』は「社説：金沢・新弘前市長に望む」の中で、金沢市長勝利の要因と課題を次のように論じた。

「今回金沢氏の勝因は、氏自身が掲げた政策、公約が支持されたというよりも、田澤、竹内といった従来からの津軽の二大派閥＝集票組織が力を発揮したといわねばならないだろう。また金沢氏が支持されたといっても、得票は弘前市の全有権者の三分の一にも及ばない。当選した金沢氏は、こうしたことを肝に銘じ、反対陣営の声にも謙虚に耳を傾け、公平無私な政治姿勢で今後の市政運営に当たらなければならないだろう」<sup>(7)</sup>。

自民党県連にとって、今回の市長選で党推薦の芳賀富弘候補が敗退したことは、大きな衝撃であった。党県連は公認並みに力を入れて支援したものの、「反乱軍」に負けた形で、メンツを傷つけられた。県連執行部は、田名部匡省・会長を先頭に芳賀候補を支援し、木村守男・衆議院議員が応援にまわった。だが、二大派閥領袖の田澤吉郎と竹内黎一の二人が金沢隆候補を支持し、県議の中でも党の縛りは効かなかった。

二大派閥の長が党の決定に反旗を翻し、そのため、県連執行部だけの責任とはいえないものの、党の威光は形無しとなり、激戦であった知事選や県議選に勝利し、順風であった執行部にとって痛手となった<sup>(8)</sup>。

#### 《注》

- (1) 『東奥年鑑 1993年版』〔東奥日報社、1992年〕、177～178頁。
- (2) 『東奥日報』1992年2月3日。
- (3) 『陸奥新報』1992年2月3日。
- (4) 同上。
- (5) 同上。
- (6) 「“緩やかな変革”支持—市議会との“修復”が課題」同上。
- (7) 「社説：金沢・新弘前市長に望む」『東奥日報』1992年2月3日。
- (8) 「自民県連に打撃—弘前市長選芳賀氏敗北」同上。

#### ⑮ 1996年の市長選挙

任期満了に伴う市長選挙は、1996年1月28日に行われた。3人が立候補したものの、結果は自民党、新進党、公明党推薦で社民党が支持した、現職の金沢隆（64歳）市長が3万1,595票を獲得し、共産党推薦の越明男（9,553票）に2万2,042票の大差をつけて再選された。無所属の長内伸剛は4,262票に留まった。投票率の方は、低調ムードを反映して33.79%と低く、県内市長選では最低を記録した<sup>(1)</sup>。

市長選選では、頓挫した岩木山弥生スキー場問題、商業、農業、および福祉政策などが争点となった。金沢市長は強力な支持基盤をバックに早くから優位に立ち、現職の“信任投票”だという声が挙がるなど、選挙戦は終始盛り上がりを欠いた。越候補と長内候補はスキー場問題で金沢市政を批判し、ともに大差で敗れたとはいえ、両者合わせて1万3,815票を獲得するなど、一定の現職批判票を吸収した<sup>(2)</sup>。

敷衍すれば、上で述べたように、市長選挙は1月28日に実施され、金沢隆・市長が3万1,595票を獲得して再選を果たした。無所属の越明男は約2万2千票の大差をつけられ、同じく無所属の長内伸剛はまったく及ばなかった。

今回の市長選では、投票率が過去最低の 40.53%を大幅に下回り、33.79%まで落ち込んだ。ちょうど真冬の寒い時期の選挙だったとはいえ、このような低率の原因は一体何であろうか。その背景を考えて見よう<sup>(3)</sup>。

『東奥日報』の報道によれば、本来の支持母体である自民党（田澤派、竹内派）が推す現職の金沢市長に新進党（木村派）、社民党、公明党が加わり、4党相乗りとなったことに対する住民の極端な関心低下に、厳しい批判が重なった結果だという。

要するに、「結果は見えている」という現状に対する有権者の投票回避ムードや、4党相乗りという政党の独自性喪失に対する不信と批判、さらに自民党、新進党の両党が次期衆院選を視野に入れた首長確保の戦術もささやかれ、それが低い投票率に拍車をかけたのだという<sup>(4)</sup>。

選挙戦での争点は、開発中止になった岩木山弥生スキー場の転換策、閉店が相次ぐ地元商店街の土手町活性化対策、リング自由化と新食糧法下の農業対策、さらに急速に進む高齢化社会に伴う福祉対策など、弘前市の 21 世紀に向けて極めて重要な課題ばかりであった。

確かに、選挙戦の構図それ自体も低投票を招く要因ばかりだった。だが、その事実を差し置いても、現職市長の金沢候補にとって、有権者のほぼ三分の一しか投票所に足を運ばず、しかも投票者の 23%にしか支持されなかったのは異常であって、とても選挙において信任を得たとはいえがたい<sup>(5)</sup>。

『陸奥新報』は「社説：過去最低の投票率が示すもの」の中で、住民側の姿勢について次のように鋭く批判した。

「投票する人がいない」、「だれが市長になっても同じ」といってしまえばそれまでだが、厳しい見方をすれば弘前市民は自らが政治を捨てたことにもなるだろう。当選した金沢隆市長の信任投票に終わった感がする選挙結果だったが、投票率の低下によって金沢市政は厳しいスタートとなった。・・・過去の最低記録は、1984 年の 40.53%である。それをも下回る投票率は市政に対する有権者の無関心さを裏付けた形だ<sup>(6)</sup>。

こうした厳しい状況の中で再選された金沢市長は「いきいき弘前・ゆとりのある暮らしの実現のために精魂込めて頑張りたい」と二期目への決意を述べ、その上で、記者団のインタビューに次のように答えた。

#### 一 史上最低の投票率をどう思うか。

「選挙の前から（史上最低の投票率と）言われていたが、金沢に賛成なのか反対なのか不明なままだ。その辺が少し気になる」。

－市民の信任を得たと考えているか。

「信任されたと思っている。投票しなかった方にも今後一生懸命やる中で納得してもらいたい」。

－二期目の抱負は。

「津軽が全体として発展していく弘前を目指し、産業、農林業の振興、福祉の充実、人材の育成、雪の障害の克服など公約に基づいて頑張りたい。リゾート問題については、基本的には第三セクターの弘前リゾート株式会社の問題。市がいろいろ支援する中で第三セクターとのすみ分けを行い、ソフトな解消へ向けて市も便宜を図っていく」<sup>(7)</sup>。

確かに、金沢市長の意気込みは理解できる。しかし、何故、投票率が 33.79%にまで落ち込んだかの説明になっていない。これまでの政治姿勢が有権者からそっぽを向かれたのだ、としかいえない。

『東奥日報』は「社説：しらせ誘った弘前市長選」の中で、今回の市長選を次のように分析した。

「弘前市長選は金沢氏が他の二候補を圧倒して再選を果たした。このような結果は投票前から予想されていた。市民の多くはこの結果を、多分にしれけた気分で受け止めたのではないだろうか。・・・既成政党が市長を選び、市民に投票だけを求める。せっかくの選挙がセレモニーにされてしまった。史上最低の投票率が、そうして市民のいらだちを反映していた」<sup>(8)</sup>。(傍点引用者)。

#### 《注》

- (1) 『東奥年鑑 1997年版』〔東奥日報社、1996年〕、174頁。
- (2) 同上。
- (3) 例えば、1960年の市長選の時も 47.11%という低い投票率で、その時は大雪で市の選管職員が馬ソリで投票箱を有権者のところまで運んだ。詳細は、藤本一美著『戦後青森県政治史：1945～2015年』〔志學社、2016年〕第二部の1960年を参照。
- (4) 「解説：“信任に程遠い”」『東奥日報』1996年1月29日。
- (5) 同上。
- (6) 『陸奥新報』1996年1月29日。
- (7) 「うれしさも中くらい？－弘前市長選」同上。
- (8) 「社説：しらせ誘った弘前市長選」『東奥日報』1996年1月29日。

#### ⑩ 2000年の市長選挙

任期満了に伴う市長選挙は、2000年1月30日に行われ、3人が出馬した。その結果は、自民党、民主党、公明党、および社民党が推薦した無所属で現職の金沢隆（68歳）・市長が3万5,036

票を獲得し、共産党推薦で無所属新人の医師・蟻塚亨二（1万4,997票）、同じく無所属新人で元県議・奈良岡峰一（8,999票）に大差をつけて三選を果たした。

金沢市長は、早々と4党相乗りなどで盤石な組織票を固めていた。それに対して、出遅れた蟻塚、奈良岡の両候補は金沢市政への批判票をまとめきれず、敗退を喫した。ただ、焦点であった投票率の方は42.82%に留まり、史上最低であった前回は9.03ポイント上回った<sup>(1)</sup>。

詳述すれば、上で述べたように、市長選は1月30に投開票が行われ、現職の金沢隆市長が、新人無所属で医師の蟻塚亨二、同じく新人で無所属の奈良岡峰一・元県議に2万余票の大差をつけて三選された。2人の新人は、善戦したとはいえるが遠く及ばなかった。

選挙戦で金沢市長は、「安心とゆとりの暮らし」をキャッチフレーズに、都市基盤整備や雪に強い街づくりなど二期8年の実績と手強い行政手腕を全面に押し出し、市政の継続を訴えた。金沢市長は告示前から「現職優位」の見方が強まる中で、態勢の緩みや投票率の低迷が懸念されたものの、「最高支持率で信任」を至上命令に終盤に引き締めを図り、勝利を手にした。

一方、共産党推薦の蟻塚候補は大幅に出遅れた。だが、「勝手連」の支持を受けて、金沢市長批判票や保守票の一部を取り込み善戦した。また、奈良岡候補は、草の根戦術を展開したが、出馬表明の遅れも響き現職組織の壁を突き破ることができなかった<sup>(2)</sup>。

金沢市長は厚い保守基盤に乗り、終始優位に選挙を戦った、とあってよい。だが、新人2人の候補者に前回は1万1千票余上回る計2万3,996票も集まり、至上命令の「圧倒的信任」とはいえない結果に終わった。新人の両候補が善戦したこともあって、金沢市長の得票率は前回よりも10.24ポイント低下、努力目標の50%には届かなかった<sup>(3)</sup>。

『陸奥新報』は「社説：21世紀の飛躍へ確かな道筋を」の中で、今回の市長選を次のように総括した。

「金沢氏の三選に向けては自民、民主、公明、社民の四党が推薦、弘前市議会も共産党と無所属の計5人を除く31議員が応援に回った。これに木村知事、木村太郎代議士の支持基盤を加え、盤石過ぎる組織での選挙である。行政マン上がりの堅実な手腕、誠実な人柄を評価する声が多いとはいえ、政治家みょうりに尽きる態勢だったといえる。が、このオール与党体制に有権者がしらけ、一部が明確な拒絶反応を示したことは、42.82%という低投票率からも読み取ることができる。辛うじて四割に届いたとはいえ学術文化都市を自負する弘前市にそぐわない数字であることは否定しようもない<sup>(4)</sup>。

市長選で三選をはたした金沢市長は当選の喜びと課題について、「安心とゆとりの暮らしをみなさんとともにつくりたい」「公約した施策実現のため誠実に努力し、みなさんの意見を聞き、力を得ながら市政を進めていきたい。今後もよろしく支援願います」と力強く三期目への抱負

を述べた。ただ、低い投票率については「50%を訴えてきたが、40%を超え前回は上回ったのはまずまず。信任は得られたと思う」、と語った<sup>(5)</sup>。

既に述べたように、金沢市長三選の最大要因は、その選挙組織の態勢にあった。すなわち、自民党、民主党、公明党、社民党の4党が推薦し、しかも木村守男・知事、木村太郎・衆議院議員が支援に回るという“勝利して当然だ”という布陣だ。そのため、各政党が「何故現職支持なのか」が分かりにくく、いわゆる、「しらけムード」が蔓延していた、と見るべきであろう<sup>(6)</sup>。

その意味で、三期目の金沢市長は今後、有権者の批判票を厳粛に受け止め市政変革を望む「声なき声」にも十分耳を傾け、民意に一層配慮した市政運営と強いリーダーシップが求められている<sup>(7)</sup>。

#### 《注》

- (1) 『陸奥新報』2000年1月31日。
- (2) 『東奥日報』2000年1月31日。
- (3) 『東奥年鑑 2001年版 記録編』〔東奥日報社、2001年〕、40頁。
- (4) 『陸奥新報』2000年1月31日。
- (5) 「自信の3選 抱負力強く一弘前市長選」『東奥日報』2000年1月31日。
- (6) 「解説：“批判票”にも真摯に」『陸奥新報』2000年1月31日。
- (7) 「解説—“圧倒的信用”得られず」『東奥日報』2000年1月31日、「社説：21世紀の飛躍へ確かな道筋を」『陸奥新報』2000年1月31日。

#### ⑰ 2004年の市長選挙

任期満了に伴う市長選挙は、2004年2月1日に行われ、2人が出馬した。その結果は、自民党、公明党が推薦し、社民党が支持する無所属で現職の金沢隆（72歳）・市長が3万4,995票を獲得、元県議で無所属新人の下田敦子（3万4,815票）をわずかに180票の僅差で下し、辛うじて4度目の勝利を手にした。金沢市長は、強固な選挙組織に支えられて支持を固めた一方で、下田候補は“市民党”の代表として不動票や革新票を取り込んだが、あと一歩およばず敗退した。投票率は激戦を反映して50.42%に達し、前回は7.42ポイント上回った<sup>(1)</sup>。

選挙戦で、金沢市長は「楽しく暮らせるまち弘前の実現」をキャッチフレーズに存在感を訴え、自民党をはじめ3つの政党や市議32人のうち27人の支持を得て組織固めを進めた。だが、得票は意外に伸びず、前回より41票少なく、得票率も前回は9.22ポイント下回る50.13%に留まった。これに対して、下田候補の方は、県議時代の人脈と知名度を十分に生かし、出馬声明以来100回以上集会をこなし、現職の市政運営に不満を持つ有権者を引きつけたものの、惜敗を余儀なくされた<sup>(2)</sup>。

敷衍すると、上で述べたように、市長選挙は真冬の2月1日に実施され、現職の金沢隆・市長が元県議の下田敦子に180票差という僅差でようやく四選にこぎつけた。二者選択となった今回の市長選を一言で表現すれば、これまでの市政の“継続”か、もしくは新たな“刷新”かを選択することだった。選挙結果から判断する限り、金沢市長は薄氷の勝利であったとはいえ、有権者が最終的に金沢市政の継続を選んだ、といえる<sup>(3)</sup>。

市長選は20年ぶりの一騎打ちとなり、しかも保守系同士の戦いは、戦後では初めてのことであった。金沢市長は昨年9月、市議会の定例会で「市町村合併に道筋をつけるのが使命だ」として、いち早く出馬表明をしていた。木村太郎・衆議院議員が金沢市長を支持した他に、市議32名中27人が支援する会を組織し、また自民党、公明党の推薦と社民党の支持、さらに、労組など各種団体の支援も得て盤石な支持基盤を形成した。

これに対して、下田候補の方は県議三期務めた後、昨年11月に立候補表明し、初挑戦でその知名度を生かすとともに、市長選では2人目となる女性候補だと強調し、他県の女性首長の支援も得た。下田は組織に頼らない、いわゆる“市民派”を標榜、立候補表明から一転して支持にまわった元県議の奈良岡峰一とも共闘し、市政の刷新や弥生リゾート問題を訴えた。

当初、選挙戦は盤石な組織を構築した金沢市長有利との見方が強かった。しかし、告示直前に奈良岡元県議が下田支持を表明した以降は、ムードが一変し、下田候補の支持上昇が伝えられた。これに危機感を強めた金沢陣営は、告示前後に組織内の引き締めを図り、各市議たちが地盤を固め、組織力を生かして終盤ようやく逃げきった。下田候補は、県議時代の支持層の他に、女性票、無党派層、および革新系を含めた批判票を上積みしたものの、あと一歩及ばず涙をのんだ<sup>(4)</sup>。

『東奥日報』は「解説」の中で、今回の弘前市長選の特徴を次のように報道した。

最初に「金沢氏は当選したとはいえ、180票差では信任を得たとは言いきれない。自民をはじめ三党の推薦、支持を取り付け、木村太郎代議士、県議、市議会議員33人のうち27人が支援に回る分厚い態勢を敷いた金沢陣営にとって、予想外の薄氷を踏む思いの勝利となった」と指摘した。

その上で、「下田氏が得た3万4,815票は、金沢氏が弘前リゾート問題などで市民への説明責任を十分は果たしていないと受け止める市民の多さを裏付ける数字だ」と批判。最後に、「弘前市政は今、市町村合併という課題を抱えている。津軽南地域12市町村のリーダーとしてかじ取り役が期待される金沢氏。まず足元の弘前市民の圧倒的な支持を得たかったところだろう。しかし、この得票では求心力を維持できるかなど不安も残した」と苦言を呈した<sup>(5)</sup>。

ようやく四選を果たした金沢市長は、「胃の痛くなるような戦いであった」と漏らしたあと、次のように当選の喜びと今後の課題を記者団に語った。

－当選して、今の気持ちは？

「皆さんの大きな支援のおかげで当選できた。四選目の風が非常に強かった感じがする。今まで公約を申し上げてきた、いろいろな政策を一步ずつでも続けて確実にやりたい」。

－勝因は？

「正攻法で訴えたことが勝因。私は言ったことは、そのまま政策に反映させてきた」。

－四期目の抱負は？

「12市町村の合併。弘前市がこれまでやってきたことを12市町村に広めていくか、それとも協議して、新たな構想で進めていくかが大きな課題。批判があったリゾート問題については、これまで発表してきたことをそのまま進めていきたい」。

－批判票をどう受け止めるか。

「私に大きな批判があったことを受け止めたい。そうした人の声を聞きながら、私を指名してくれた人の意見を尊重したい」<sup>(6)</sup>。

『東奥日報』は「社説：元氣な弘前にしなければ」の中で、四期目の当選を手にした金沢市長に次のように苦言を呈した。

「選挙戦を通じて金沢氏が訴えたのは、12市町村の合併によって青森、八戸に対抗できる強い地域づくりをすることである。・・・四期目の金沢氏に何よりも力を入れてもらいたいのは、弘前市を元気にすることである。津軽の中心都市にふさわしい、活力を取り戻すことである」<sup>(7)</sup>。

『陸奥新報』はコラム「冬夏言」の中で、次のようなエピソードを紹介しており、元氣のない選挙背景の一端を批判している。興味のある指摘であり留意すべきである。

「市長選の終盤戦、市民からこんな声を聞いた。“候補者の顔を一度も見てない。選挙カーがすれ違っても候補者は乗っていない。一体どこにいるの？”市長選は20年ぶりの一騎打ち。候補者の数が少なければ当然、接する機会も限られる。ただそれよりも両候補の街頭演説の数がこれまでの選挙に比べて少なかったことが、“見ていない”理由のように思う。片や事業所周り、もう一方は室内での集会と、ともに支持者に顔を見せるのが中心。街に積極的に飛び出し、自分の公約や政策を訴えかけ、市民に理解してもらおうという姿勢は感じられなかった」<sup>(8)</sup>。

下田候補は弘前市初の女性市長候補として、今一步というところで、市長の座を逃がした。本県では、女性議員は国会議員はもとより県議は数名で、市町村長はゼロである。それを変え

るには、政治に対する意識改革が大事である。

《注》

- (1) 『陸奥新報』2004年2月2日。
- (2) 『東奥日報』2004年2月2日、県議時代の下田敦子については、下田敦子『女ご県会議員ケッパル』〔津、軽書房、1994年〕を参照。
- (3) 『東奥日報』2004年2月2日。
- (4) 同上。
- (5) 『陸奥新報』2004年2月2日。
- (6) 「金沢市長一問一答—正攻法での訴えが勝因」同上。
- (7) 「社説：元氣な弘前にしなければ」『東奥日報』2004年2月2日。
- (8) 「冬夏言」『陸奥新報』2004年2月2日。

⑱ 2006年の市長選挙

合併に伴う市長選は2006年4月16日に行われ、4人が出馬した。その結果は、無所属新人で前県議の相馬鋳一（69歳）が3万0,793票を獲得、自民党、公明党推薦、社民党支持の金沢隆（2万8,884票）・現市長を1,909票の僅差で破り、初当選した。医療法人理事長の下田肇（1万9,277票）、共産党推薦の団体職員である須藤宏（4,794票）は及ばなかった<sup>(1)</sup>。

相馬候補は、市議、県議時代からの後援会組織と人脈をフルに活用、持ち前の行動力で組織に勝る金沢現市長の厚い基盤を崩して終盤逆転に成功し、新市長の座を手にした。投票率は55.57%で、前回は5.15ポイント上回った<sup>(2)</sup>。

詳述すれば、上で述べたように、市長選は4月16日に行われ、前県議の相馬鋳一が、金沢隆・前市長、医療法人理事長の下田肇、および共産党推薦の須藤宏を振り切って、新弘前市の初代市長の座を勝ち取った。今回の市長選は、弘前、岩木、および相馬の旧三市町村合併で誕生した新弘前市の街づくりにどのように取り組むのが最大の焦点で、金沢市長に対して、市政刷新を掲げる3候補者が挑戦し、14年ぶりに4人による激しい選挙戦が展開された<sup>(3)</sup>。

相馬候補は「新しい街に新しい風」をキャッチフレーズに、前年の2005年9月にいち早く出馬を表明し、市議および県議時代から積み上げてきた後援会組織を基に、地道な活動で着々と支持基盤の拡大を図ってきた。抱負な政治経験と岩木、相馬地域に及ぶ知名度をフルに生かし、年末から集落単位で集会を開催するなどきめ細かい動きで票の掘り起しを徹底した。告示後は、「基幹産業の農業振興による所得向上」「情報公開の徹底による市民参加の市政」を掲げ、市政刷新を訴えた。

一方、現職の金沢市長は自民党、公明党、および社民党の支援を得て、強固な組織基盤の下で選挙戦を戦い、旧市長時代の四期の実績と経験を前面に打ち出し、岩木町、相馬村の旧町村

長との連携もアピール、新市計画の実現を訴えた。しかし、通算5度目の出馬に加えて、74歳という“高齢多選”に批判の声が噴出し、「新しい風」を掲げ刷新、改革を訴える相馬候補ら新人3人の前では、現市政の停滞感もあって、抜群の組織力にもかかわらず、支持勢力をまとめ切れず敗退を喫した。下田候補、須藤候補の方は善戦むなしく、相馬、金沢両候補の激しい戦いの中に埋没してしまった<sup>(4)</sup>。

『東奥日報』は「社説：一体感の醸成に全力を一弘前市長に相馬氏」の中で、今回の弘前市長選を次のように総括した。

最初に「旧弘前市、岩木町、相馬村の新設合併に伴う弘前市長選は16日投開票が行われ、無所属で前県議の税理士・相馬鋳一氏（69歳）が初当選した。今回は相馬氏、旧弘前市長を四期務めた金沢隆氏（74歳）＝自民・公明推薦、社民支持、医療法人理事長の下田肇氏（62歳）、団体役員の須藤宏氏（52歳）＝共産推薦による14年ぶりの四人による選挙となった」と指摘。その上で、「四人があすの弘前を担おうと政策を掲げ、誹謗（ひぼう）中傷を排し最後まで堂々と戦ったことに敬意を表したい。それが投票率向上にもつながった」と評価した。

そして最後に「当選した相馬氏は、選挙中、一貫して農業の振興を重点政策に掲げ、農業による市経済の活性化を訴えた。“県内で人口三位の弘前市が、市民所得で九位という現状を変える”と主張、市議二期、県議六期（途中辞職）で培った後援会組織と人脈も奏功、住民重視の姿勢を強調して四期に及ぶ金沢市政の批判票の受け皿になった」と、結んだ<sup>(5)</sup>。

新しく弘前市長に当選した相馬鋳一は、記者団の質問に次のように答えた。

—今の心境は？

「責任の重さを感じている。選挙戦で公約したことを一つ一つ実行していきたい」。

—勝因は何か。

「有名人はおらず政党の推薦や支持もなかった。後援会が全力を出し、市議団が一致団結して頑張った。市民に政策を支持してもらえたと思う。停滞する市政を変えなければという気持ちがあったのではないか」。

—新市の課題は何か。解決にどう取り組むか。

「開かれた市政、市民の声に耳を傾ける姿勢が重要。市民所得を高める政策を積み上げたい」。

—厳しい選挙戦だったと思うが。

「現職への対立候補が三人になり、周りから勝てないといわれたが、そのうち不安は消えた」。

—市長としての決意表明を。

「市民所得の引き上げは農業が基本。しっかり農業を支えれば中小企業につながり、雇用も広がる。観光は守りではなく、攻めの観光に転じたい。新幹線から在来線に乗り入れるフリーゲージトレ

誘致に早期から名乗りを上げる」<sup>(6)</sup>。

『陸奥新報』は「社説：新弘前市長に寄せられた期待」の中で、相馬新市長に次のような要望を突きつけた。

「今回の市長選は、市政継続を目指す金沢氏に対し、三氏が市政刷新を求めた挑んだ。有権者は金沢市政の継続に“ノー”を突き付け、新市のスタートを相馬氏に託した形だ。

合併は住民にとって急激な変化だ。新市がどのような街になるのかは、合併したばかりの現時点ではまだその姿が見にくい。急激な変化に加えて、将来に対する不安と期待が交錯することの時期、有権者はあえて金沢氏の安定さではなく、政治経験を併せ持つ相馬氏の新鮮さを選んだことになる。

旧弘前市、旧岩木町、旧相馬村が合併して2月27日に誕生した新しい“弘前市”。新市長の誕生によってこれからが本当のスタートとなる。それだけに投票で選ばれた新市長の責任は重大だ」<sup>(7)</sup>。

市長選を終えた弘前市にとって残された課題は少なくない。ことに、今回の市長選で金沢現市長を支援した市議が議会勢力の8割を占めていることだ。その意味で、相馬新市長が公約を実現する場合、多数派の野党を相手に困難な状況に立たされることも予想され、新市長の手腕が試される<sup>(8)</sup>。

#### 《注》

- (1) 『東奥年鑑 2007年(記録編)』〔東奥日報社、2006年〕、44頁。
- (2) 『陸奥新報』2006年4月17日。
- (3) 同上。
- (4) 同上。
- (5) 『東奥日報』2006年4月17日。
- (6) 「相馬氏一問一答―所得向上は農業基本」『陸奥新報』2006年4月17日。
- (7) 『陸奥新報』「社説：新弘前市長に寄せられた期待」同上。
- (8) 「解説―“農業重視”が浸透」『東奥日報』2006年4月17日、「解説：“新しい風”期待」『陸奥新報』2006年4月17日。

#### ⑩ 2010年の市長選挙

任期満了に伴う市長選は、2010年4月11日に行われた。その結果、無所属新人で前副市長の葛西憲之(63歳)が5万1,699票を獲得し、現職市長の相馬鋳一(3万4,314票)に1万7,385票の大差をつけて初当選した。弘前の有権者は、一期4年間の実績を訴えた相馬市長よりも、

住民との対話重視を掲げた葛西候補の“刷新”の方に軍配を上げたのだ。後述するように、相馬市長は住民の関心が高い施設をめぐる施策で民意とのずれが響いた。投票率の方は、58.06%と前回は2.49ポイント上回った<sup>(1)</sup>。

敷衍すれば、上で述べたように、市長選は4月11日に行われ、前副市長の葛西憲之が、再選を目指した現職の相馬鋳一・市長に大差で勝利を手にした。葛西候補は、現市政の「対話不足」による問題を激しく批判して市政の刷新を訴え、経済界を中心とする組織や各種支援団体の支援を受けて幅広く有権者に浸透し、強力な組織票を有する相馬市長を退けたのだ<sup>(2)</sup>。

一般的に、首長選は「二期目が最も強い」とされる。だが、相馬市政一期目に対する評価や独自の政治手法への批判もあり、現状の変化を求めた有権者が多く、そのため、県職員OBで豊富な行政経験をもつ葛西候補に期待感が集まった。相馬市政には、目だった失政はなかった。だが、農家がリング価格低迷にあえぐなど、厳しい経済状況の中で相馬市長の実績が住民には見えにくかった。

また、相馬市長の独特の政治手法に伴う問題もあって、県職員OBの副市長2人が任期半ばで辞任した。その一人の葛西候補が市長選に名乗りを上げ、相馬市長への不満や批判を展開。実際、「全天候型スポーツレクレーション施設建設」の問題は、その象徴に他ならず、「説明不足」から計画に反対する地元住民との溝が広がり、ついに、市議会の3月定例会では賛成多数で計画自体が休止に追い込まれた<sup>(3)</sup>。

こうした状況の中で、葛西候補は初の選挙戦で知名度不足が難点だったものの、経済界中心の後援会組織や、自身の人脈を生かした各種支援団体がバックアップし、支持の浸透をはかった。政界関係者の中には、「旧金沢市政に戻る」との懸念の声もあった。しかし、市政に変化を求める声がマイナス要素を補い、現職市長を大差で下したのだ<sup>(4)</sup>。

葛西市長は初当選の喜びと今後の課題について、次のように語った。

—今の心境は。

「これだけ早く当確が出るということは思いもよらなかった。これほどまでに市民の期待が大きいということに身のしまる思い」。

—勝因は。

「愚直に政策を訴え続けてきたこと。子供たちの明るい笑顔があふれる街づくりをするという思いが通じた。停滞、閉そく感に対し、(市民)の新しく将来を展望したいという思いが出たと思う」。

—厳しい選挙だったと思うが。

「選挙に負けたことのない相手で、0対100から始まった戦い。非常につらく、厳しかった」。

—4年間、どのように取り組むか。

「まず地域経済に活性化に取り組まなければならない。そのために産業を興し、仕事をつくり、雇用を生むことが大事。若者を定着させ、購買力を生めば、農業も工業も商業も元気になる、魅力ある街づくりができる良い環境の輪をつくっていききたい」<sup>(5)</sup>。

『東奥日報』は「社説：公約具体化し課題対処を一弘前市長に葛西氏」の中で、葛西新市長に次のような注文を突きつけた。

「弘前市長選は、新人の葛西憲之氏が、昨年9月まで副市長として支えてきたが現職の相馬鋁一氏を一騎打ちで破り、初当選を果たした。市政運営方法をめぐりたもとを分けた2人、市民は相馬氏による2期目の市政継続を望まず“市政刷新”を掲げた葛西氏を選択した。

葛西氏は、マニフェスト（政策公約）で“活力ある、誇りのもてる弘前”を理念に掲げ、政策として、市民主権システム実現や農業・産業振興など“7つの約束”を挙げた。それらを実現するために100項目もの施策を提示したが、実現可能性はどうか。・・・

葛西氏は元職員で、副市長として市政運営を見てきただけに行政経験は豊富だが、政治家としての手腕は未知数だ。人口18万人を抱える弘前市政をどうリードするのか<sup>(6)</sup>。

『陸奥新報』もまた「社説：対話重視で誠実な市政を一弘前市長に葛西氏」の中で、葛西新市長に次のように要望した。

「一騎討ちとなり、市政界を二分した激戦を展開したことを反映して投票率は58.06%と前回は2.49ポイント上回り、有権者の関心の高さをうかがわせた。当選を勝ち取った葛西氏は、有権者の投票行動から市民が行政に何を求めたいのかを的確に把握し、今後の市政運営に生かしてほしい。・・・

合併により市は人口18万人余の津軽地域の中核都市となったが、経済情勢や財政のひっ迫などで閉塞感を払しょくできない中、有権者は長い政治経験を持つ相馬氏ではなく、あえて清新なイメージの葛西氏を選択した。・・・

元職員の不祥事で失墜した市に対する信頼を回復する意味でも、葛西氏には誠実な市政運営を期待したい<sup>(7)</sup>。

今回の弘前市長選に関して、『東奥日報』が2回にわたって有権者に電話世論調査を実施している。それによれば、葛西候補がいずれも現職をリードしていたことが判明した。

1回目（4月1日～3日）の調査では、葛西支持47.2%、相馬支持32.5%、分からない・無回

答 20.3%であった。しかし、2 回目（4 月 8 日～10 日）の調査では、葛西支持 56.4%、相馬支持 29.2%。わからない・無回答 14.4%で、葛西候補への支持が相馬のそれを大きく上回っていた。

葛西候補への支持は 40～50 年台では 60%超であった。相馬候補は、有権者の関心が高い施設をめぐる施策で「民意」とのズレが響いたといわねばならず<sup>(8)</sup>、相馬市政への不満が噴出し対話重視をアピールする葛西候補に傾いた支持の流れは止まらなかった<sup>(9)</sup>。

#### 《注》

- (1) 『東奥日報』2010 年 4 月 12 日。
- (2) 『陸奥新報』2010 年 4 月 12 日。
- (3) 同上。
- (4) 同上。
- (5) 「葛西氏一問一答—市民との対話推進」同上。
- (6) 「社説：公約具体化し課題対処を一弘前市長に葛西氏」『東奥日報』2010 年 4 月 12 日。
- (7) 「社説：対話重視で誠実な市政を一弘前市長に葛西氏」『陸奥新報』2010 年 4 月 12 日。
- (8) 「ジョッパル “市が積極的関与を” 7 割、スポレク施設 “建設反対” が半数超す—本社世論調査」『東奥日報』2010 年 4 月 12 日。
- (9) 「解説：対話重視、市民が共感」同上、「解説：相馬市政への不満噴出」『陸奥新報』2010 年 4 月 12 日。

#### ⑳ 2014 年の市長選挙

任期満了に伴う市長選は、2014 年 4 月 13 日に行われた。その結果は、無所属で現職の葛西憲之（67 歳）が 4 万 5,315 票を獲得し、共産党公認の千葉浩規（1 万 0,165 票）に 3 万 5,150 票という大差をつけて再選された。葛西市長は一期 4 年間の実績をアピールし、持続可能な地域づくりには現市政の継続が必要だと訴えて有権者の支持を得た。しかし選挙戦では、これといった大きな争点もなく、序盤から懸念された低調ムードを反映したのか、投票率は 38.35%と前回の市長選を 19.71 ポイントも下回り、過去二番目の低率に終わった<sup>(1)</sup>。

敷衍すれば、上で述べたように、市長選は 4 月 13 日に投開票が行われ、現職の葛西憲之・市長が共産党津軽地区委員会委員長の千葉浩規を大差で破り再選された。大きな争点もなく、懸念された低調ムードが投票率にもろに反映された選挙戦であった<sup>(2)</sup>。

葛西市長は、駅前の複合商業施設「ジョッパル（現ヒロオ）」の再生に取り組み、2011 年には「マニフェスト大賞」のグランプリ賞を受賞した実績などを強調、人口減少の緩和、雪対策などを盛りこんだ新しいマニフェスト（政策公約）を掲げ、一期 4 年間に培った高い知名度を生かして、優位な中で選挙運動を展開した。一方、千葉候補は、岩木川ゴルフ場存続方針を示す

葛西市政を批判、税金の使い方を改めるなど3つの転換を公約に掲げたが、しかし、その訴えは必ずしも有権者の間に浸透しなかった<sup>(3)</sup>。

再選された葛西市長は、記者団に当選の喜びと今後の課題について次のように語った。

—今の心境は。

「本当に感激、低投票率の中、多くの市民の皆さまの信任を頂き、ありがたく思っている。これから4年に向けて頑張らなければいけないと強い思いを抱いている」。

—選挙戦の手応えは。

「公務との兼ね合いがあって選挙運動が思うようにはいかなかったが、街頭演説でさまざまな形で（市民との）対話を通じて、尻上に感触が良くなった」。

—投票率について。

「盛り上がりには欠けると前から言われていたが、投票率が（思ったより高い）この結果だったことは、私どもの働き掛け、そして政策の訴えてが浸透した結果と受け止めている」。

—2期目。何の政策から取り組むか。

「まず、間近に迫った弘前さくらまつり、桜前線北上おっかけ隊として今週から市職員を会津若松に派遣しており、（各地の桜の情報発信で）祭りを盛り上げる。また最大関心事は8%の消費税増税。乗り越えるために、オールひろさきさくら市を実施する」。

—市の産業政策は。

「精密機械、食品加工、アパレル。この三つを先進分野に位置付けて、弘前の仕事を大きく伸ばせるよう、早急に仕組みを形作っていききたい」<sup>(4)</sup>。

『陸奥新報』は「社説：弘前市長に葛西氏一課題解決に全力の2期目」の中で、再選された葛西市長に次のように要望した。

「本紙には有権者から次の4年間の向けてさまざまな声が寄せられた。地域経済の活性化や子育て、福祉施策の充実など取り組むべき課題は多い。人口減少時代に弘前市がどのような街づくりを行うか。1期目にまいた種が大きく実り、豊かな収穫を迎えるよう、葛西氏の2期目に期待したい」<sup>(5)</sup>。

『東奥日報』もまた「解説：得票率8割 面目保つ」の中で、再選を果たした葛西市長に次のような課題を突きつけた。かなり厳しい内容である。

「1期4年間で新機軸の施策を次々と打ち出してきた葛西氏だが、一部にはその市政運営を強引と

する指摘する声もある。2 期目に“オール弘前体制”で人口減少対策など市政の課題に取り組むためには、これまで以上に対話を重視し、丁寧に合意形成を図る姿勢が求められる<sup>(6)</sup>。

同じく『陸奥新報』も「解説：理解得る努力 不可欠」という中で、葛西市長に次のような課題を突きつけた。

「選挙戦を通じて市民の関心は低調だった。葛西氏は4年間で拡大してきた後援会組織を軸に、今回は自民党の支援を受け、市議会では四分の三以上の議員が支援に回るなど、言わば万全の態勢で臨んだ、本人の確かな実績に加え、支援態勢の万全となれば、“結果は見えている”という空気が流れ、投票率は過去最低は免れたものの、過去2番目の低さにとどまった。

一般に“信任投票”の意味合いが強い選挙は盛り上がらない傾向にあり、選挙戦序盤は“20%台”“過去最低か”という声もあったことから、陣営は“後半盛り上げた”と受け止めているが、有権者全体から見れば十分な数字とは言えない。

有権者の約6割が棄権したという関心の低さは、市民と共にまちづくりを進める葛西氏にとって重く受け止めるべき課題だろう<sup>(7)</sup>。

確かに、葛西市長は選挙で大勝したとはいえ、全有権者数に対する得票数は約30%に留まった。それではとても、住民から「積極的な信任」の意思表示を得たとは言えず、今後市政運営の中で公約を実現していかなければならない<sup>(8)</sup>。

#### 《注》

- (1) 『東奥日報』2014年4月14日(夕)、『陸奥新報』2014年4月14日。
- (2) 『東奥年鑑 2015年版』〔東奥日報社、2014年〕、10頁。
- (3) 同上。
- (4) 「葛西氏一問一答—多くの市民が信任」『陸奥新報』2014年4月14日。
- (5) 「社説：弘前市長に葛西氏—課題解決に全力の2期目」同上。
- (6) 「解説：得票率8割 面目保つ」『東奥日報』2014年4月14日。
- (7) 「解説：理解得る努力 不可欠」『陸奥新報』2014年4月14日。
- (8) 「解説：得票率8割 面目保つ」『東奥日報』2014年4月14日。

#### ㉑ 2018年の市長選挙

任期満了に伴う市長選は、2018年4月8日に行われ、3人が出馬した。結果は、無所属新人で元市観光振興部長の櫻田宏(58歳)が4万4,603票獲得、無所属で現市長の葛西憲之(2万

8、739票)に1万5、864票の大差をつけて初当選した。無所属新人で元市議の畑山聰は4,537票に留まった。当選した櫻田は「市政刷新」を掲げ、現職の葛西の市政運営に不満を持つ幅広い層の支持を得て勝利した。投票率は53.40%で、前回の市長選を15.05ポイント上回った<sup>(1)</sup>。

今回の市長選は、経営形行政の手法を市政運営に取り入れ、三選に向け持続可能な地域共生か社会の実現を訴えた現職の葛西市長に対して、大型建設事業や観光イベントから脱却を図り市民目線の施策運営への転換を訴えた櫻田候補との戦いが主軸で、現市政の継続か刷新かが鋭く問われた。

櫻田候補は市観光振興部長の職を辞して出馬を表明し、県提案に沿った中核病院の早期実現と、家庭系ごみ指定袋制度の中止を掲げ、市の財政を見直した地域の人づくりを提唱した。現職の葛西市長と元市観光振興部長の櫻田候補による保守分裂による市長選では、有権者は「刷新」を掲げた櫻田候補に新たななかじ取りを任せた<sup>(2)</sup>。

今回の市長選では、櫻田元市観光振興部長の出馬表明で、葛西市長に対する周囲の不満が表面化、保守系の市議や県議の一部が櫻田候補を側面から支援し、中核病院問題の早期解決や、「市民生活第一」のスローガンで有権者の心をつかんだ櫻田が、草の根的な活動による支持の広がりによって短期決戦を制した、といえる<sup>(3)</sup>。

『陸奥新報』は「社説：市民生活第一で市政運営」の中で、現職の葛西市長が敗れた背景を次のように分析した。

「津軽圏域8市町村の医療を支える中核病院構想については県が2016年10月、私立病院と国立病院機構弘前病院を統合し、機構が運営主体となる案を提示した。

協議が難航する中、葛西氏は中核病院を地域包括ケアの拠点とする構想を唐突に打ち出し、市が運営主体となることを目指すと表明。関係機関や関係市町村の困惑を招く事態となった。

市民の間にも困惑は広がっている。当社が実施した世論調査によると、“機構が主体になるべき”とする市民は32.4%で、“市が主体になるべき”の18.8%を大きく上回った。約半数のなる残りの48.8%は“分からない”としており、市民にとって非常にわかりづらい状況となっていることが分かった。

中核病院構想に関し、葛西市政の方針決定に至る経緯が見えにくかったことなどが、調査結果につながったのではないかと<sup>(4)</sup>。

『東奥日報』もまた「解説：市政刷新 うねり」の中で、市長選における中核病院問題の重要性について次のように報じた。

「櫻田氏は、事実上最大の争点となった中核病院問題について、今の弘前市は県や医療関係者との協力が必要にもかかわらず孤立している、と指摘した。

“100年 200年後におよぶ問題”として市主体の独自案にこだわって対話環境を悪化させ、病院整備を足踏みさせてきた葛西氏に対する不信感は、一般市民のみならず、市内の医療、福祉関係者やその周辺の投票行動に一定の影響を与えたとみられる<sup>(5)</sup>。

見事に現職市長を破って、新弘前市長に当選した櫻田候補は勝利の背景や今後の課題に関して次のように語った。

―出馬表明から短期間での当選、支援者への思いは。

「初めは同級生や地域、ねぶたの仲間が応援してくれたが、日に日に支援の輪が広がっていき、多くの方々が頑張れと言ってくださるようになった。人と人とのつながりに弘前の地域力を感じた」。

―勝因は。

「今回の市長選は、企業や団体の組織対市民の構図だと思っていた。従来組織戦に対して、市民の力が今回私を押し上げてくれた」。

―どの政策が一番市民の支持を得たか。

「中核病院。市民の命を守るのが行政の仕事。市民だけでなく。広域の人の命を守る中核病院は1日でも早く整備されなければならない」。

―中核病院問題についてどう取り組むか。

「包括ケアシステムは弘前市の問題。中核病院は広域市町村の課題。別々に分けて考えていく<sup>(6)</sup>」。

今回の市長選では、現職の葛西市政に対する大きな批判のうねりが、市政刷新を訴える新しい櫻田市長を誕生させたのだ。葛西市長の持ち味である箱モノやイベントなどといった露出度の高い政策の陰で、櫻田候補が訴えた市民生活に身近な分野への目配りがなおざりにされていると感じていた住民が多かったのではないのか。その不満の受け皿となったのが櫻田候補で、それが知名度の高い現職の葛西市長を凌駕したのであろう<sup>(7)</sup>。

なお、櫻田宏市長は、戦後二代目の民選市長＝櫻田清芽の孫にあたる。

《注》

(1) 「弘前市長に櫻田氏―現職葛西氏に大差」『東奥日報』2018年4月9日。

(2) 「弘前市長に櫻田氏」『陸奥新報』2018年4月9日。

(3) 「解説：櫻田氏不満の受け皿に」同上。

- (4) 「社説：市民生活第一で市政運営」 同上。
- (5) 「解説：市政刷新 うねり」『東奥日報』2018年4月9日。
- (6) 「櫻田氏一問一答」『陸奥新報』2018年4月9日。
- (7) 「市政刷新 うねりに」『東奥日報』2018年4月9日。

### 第3章、歴代弘前市長

#### ①岩淵勉（在任期間：1946年2月～1951年2月、1955年2月～1956年1月）

岩淵勉は1888年、弘前市若党町に生まれた。県立弘前中学から慶応義塾大学理財学科に学び、卒業後、弘前電灯株式会社に入社して支配人、その後、陸奥鉄道支配人、津軽鉄道常務を歴任。1946年1月、弘前市長に就任、1947年4月には初代の民選市長に当選、1951年不出馬、1955年に出馬し、三度目の市長に当選した。その後病に倒れ、1956年1月14日に死去、享年68であった<sup>(1)</sup>。

#### <市長選での得票と投票率>

- ・1947年4月5日 1万2,558票 75.5%
- ・1955年1月30日 2万1,398票 88.57%

出典：『弘前市選挙管理委員会』

#### 《注》

- (1) 『青森県人名事典』〔東奥日報社、2002年〕、67頁、笹森貞二『弘前市長列伝』〔津軽書房、1988年〕、80～84頁。

#### ②櫻田清芽（在任期間：1951年4月～1955年2月）

櫻田清芽は1885年、弘前市植田町に生まれた。旧津軽藩の士族の出身。櫻田は、ネブタ喧嘩で鳴らしたかつての壮士で、新聞人として陸奥日報（青森日報の前身）編集長、また弘前新聞社長（主筆）の経歴を有する筆の人である。その一方で、寸鉄人をさす弁舌でも有名である。1923年、弘前市議会議員に当選、弘前市議会議長も務めた後、県議に4回当選。県議長就任時は61歳。後に、1956年4月、弘前市長選に出馬して当選、1期務めた。櫻田には古武士の面影があり、地方政界の重鎮として長期にわたって活躍。1958年12月31日に死去、享年72であった<sup>(1)</sup>。

#### <市長選での得票と投票率>

- ・1947年4月5日 6,903票（落選）

- ・ 1951年4月23日            1万8,480票            90.86%
- ・ 1955年1月30日           1万5,040票 (落選)
- ・ 1956年2月18日           1万0,113票 (落選)

出典：『弘前市選挙管理委員会』

《注》

- (1) 「両議長の横顔」『東奥日報』1947年5月16日、『青森県人名大事典』〔東奥日報社、1969年〕、266頁。

### ③藤森睿 (在任期間：1956年2月～1976年2月)

藤森睿は1903年、弘前市に生まれた、県立弘前中学から東洋大学に学び、長い教員生活を経て県庁入り。1954年、弘前高校校長など歴任、1956年弘前市長に当選、以後五期20年間弘前市長を務め、名市長の誉れが高い、浄土真宗法源寺住職でもある。藤森市長は五期目の終わりの1975年夏、次期市長選に出馬しない旨を決断。1976年2月、かねての主張を自ら実践し、市長職に別れを告げた<sup>(1)</sup>。1984年に死去、享年81であった<sup>(2)</sup>。

＜市長選での得票と投票率＞

- ・ 1956年2月18日            2万5,779票            74.29%
- ・ 1960年1月22日           3万3,485票            47.11%
- ・ 1964年1月22日           3万2,077票            61.16%
- ・ 1968年1月26日           3万5,446票            75.38%
- ・ 1972年1月23日           3万8,605票            56.56%

出典：『弘前市選挙管理委員会』

《注》

- (1) 『過ぎにしかた―藤森睿回想談』(東奥日報社、1982年)、106～107頁。  
 (2) 『青森県人名事典』〔東奥日報社、2002年〕、607頁)、笹森貞二『弘前市長列伝』〔津軽書房、1988年〕、92頁。

### ④富士文知 (在任期間：1976年2月～1992年4月)

富士文知は1913年8月16日、中津軽郡の新里村(現弘前市)に生まれた。東奥義塾、明治大学政経学部を経て、岩手医専を卒業、軍医となる。戦後1946年、富士医院を開業、1956年、

参院選に出馬したが、落選。その後弘前医師会会長に就任。1956年および1968年の弘前市長選で敗退。1976年、弘前市長に初当選。1992年まで連続四期務めた。市長時代に弘前市四大祭りを定着させ、弘前観光協会会長、全国市長会副会長を歴任。福士はクレール射撃の名手で、剣道五段、空手四段、囲碁四段の腕前だ。また1979年、全日本水墨画展大賞を受賞。2003年に死去、享年90であった<sup>(1)</sup>。

福士市長時代の業績としては、市政100周年記念事業の着手、昭和52年水害の災害復旧、雪灯籠祭りの創設、克雪トレーニングセンターの完成、北海道斜里町、群馬県尾島町との友好都市締結、弘前公園の植物園開園、追手門広場と藤田記念庭園の整備、および第二次から第四次までの市総合開発計画の策定などが挙げられる<sup>(2)</sup>。

<市長選での得票と投票率>

・1956年2月18日	1万9,081票(落選)	
・1976年2月1日	5万1,259票	79.70%
・1968年1月26日	2万9,800票(落選)	
・1980年1月27日	4万5,977票	44.87%
・1984年1月29日	4万3,518票	40.53%
・1988年1月24日	4万1,672票	54.50%

出典：『弘前市選挙管理委員会』

<<注>>

(1) 笹森貞二『弘前市長列伝』[津軽書房、1988年]、105～119頁。

(2) 『東奥年鑑 1993年版』[東奥日報社、1992]、193頁。

⑤**金沢隆**（在任期間：1992年2月～2006年4月）

金沢隆は1931年11月28日、弘前市に生まれた。弘前高校卒、染め物職人を経て1958年、弘前市役所に入職、法政大学法学部通信教育課程卒。企画課長、総合開発計画事務局長、市長公室長を歴任、1991年に退職。1992年、弘前市長に当選、4期連続当選。「安心とゆとりある暮らしのできる弘前をつくるため精進していきたい」と語る。好きな本はファーブル著『昆虫記』で、趣味は登山と海釣り、酒は付き合い程度。2006年に死去、享年74であった<sup>(1)</sup>。

<市長選での得票と投票率>

・1992年2月2日	3万8,798票	66.44%
------------	----------	--------

- ・1996年1月21日 3万1,595票 33.79%
- ・2000年1月30日 3万5,036票 42.82%
- ・2004年2月1日 3万4,995票 50.42%
- ・2006年4月16日 2万8,884票（落選）

出典：『弘前市選挙管理委員会』

《注》

- (1) 「きょうの顔」『陸奥新報』1992年2月3日、『青森県人名事典』〔東奥日報社、2002年〕、824頁。

⑥相馬鋁一（在任期間：2006年4月～2010年4月）

相馬鋁一は1937年、弘前市に生まれた。弘前中央高校卒業後、弘前市職員となる。弘前市議を二期、および県議を六期務めた。2006年4月、弘前市長に出馬して当選、2010年の市長選で敗退し、市長職は一期のみで終わった。税理士の資格を有する<sup>(1)</sup>。

＜市長選での得票と投票率＞

- ・2006年4月16日 3万0,793票 55.57%
- ・2010年4月11日 3万4,314票（落選）

出典：『弘前市選挙管理委員会』

《注》

- (1) 『弘前市、市長プロフィール』。

⑦葛西憲之（在任期間：2010年4月～2018年4月）

葛西憲之は1946年、弘前市に生まれた。弘前市立和徳小学校、弘前市立第一中学校を経て、国立函館工業高等専門学校土木工学を卒業。1970年青森県庁に入職、2002年、県土整備部道路課長、2004年、弘前県土整備事務所長、2006年、県土整備部長を歴任。2007年に県庁を退職、弘前市副市長に就任。2010年、弘前市長に出馬して当選、これを二期務めた。県庁時代は土木畑を歩んだ。科学技術の知識を生かして、政策を立案する「技術官僚（テクノクラート）」が信条。「子どもたちの笑顔あふれる弘前に」を訴え、政治の道を志してからも一貫して変わらなかった。趣味はガーデニング<sup>(1)</sup>。

<市長選での得票と投票率>

- ・2010年4月11日 5万1,699票 58.06%
- ・2014年4月13日 4万3,315票 38.38%
- ・2018年4月8日 2万8,739票(落選)

出典：『弘前市選挙管理委員会』

<<注>>

- (1)『弘前市、市長プロフィール』、「弘前市長 3候補者の素顔」『東奥日報』2018年4月3日。

⑧櫻田宏（在任期間：2018年4月～）

櫻田宏は1959年6月3日、弘前市生まれ。弘前市立桔梗野小学校、弘前市立第四中学校、県立弘前高等学校、弘前大学人文学部経済学科卒業。弘前市役所に入庁。観光物産課長、市民協働政策課長、政策推進課長を経て、観光振興部長を最後に2018年退職。社会福祉主事の資格を有する。2018年4月、弘前市長選に出馬して当選。趣味はねぶた制作、特技：歌って踊れる。大切にしているもの：「出会い」。好きな食べ物はカレーライス。尊敬する人：孔子、諸葛孔明。祖父の櫻田清芽も弘前市長を務めた<sup>(1)</sup>。

<市長選での得票と投票率>

- ・2018年4月8日 4万4,603票 53.40%

出典：『弘前市選挙管理委員会』

<<注>>

- (1)「弘前市長選 3候補者の横顔」『東奥日報』2018年4月3日、『櫻田ひろし・ホームページ』。

#### 第4章、政権交代の類型（パターン）

弘前市は1889年4月、市政を施行。戦後は9人の民選市長を輩出し、8回政権交代が実現した。その類型は、①の政治的失態ないし不正によるものが4事例、②の経済的環境の崩壊ないし変動によるものが1事例、③の病气ないし死亡によるものが1事例、そして、④の引退ないし権力移譲によるものが2事例である。

弘前市は、津軽地方の中心地で文化都市である。基本的には、保守勢力が強力で、戦後の弘前市長はすべて保守系である。革新勢力も無視できないが、保守勢力に比べれば弱体である。

戦後初代の民選市長は、岩淵勉である。岩淵市長は1946年1月から市長を務めたが、公職追放の対象にならず、1947年4月の市長選で勝利し初の民選市長に就任した。しかし、1951年4月の市長選では、不出馬を表明、その後釜は、市長選で勝利した自由党の県議の櫻田清芽が継いだ。この事例は、④の引退ないし権力移譲によるものであろう。だが、櫻田市政は一期限りで終わる。1955年4月の市長選で前市長岩淵勉の前に敗れたのだ。今回の事例は、①の政治的失態—不正によるものがあった、と思われる。

岩淵は市長に返り咲いたものの、病気で倒れ、翌1956年1月死去した。その後継を担ったのは、元県民生部長で弘前高校校長の藤森睿である。この事例は、明らかに、③のケース、すなわち、病がないし死亡によるものである。

藤森市長は、その後五期20年間長期にわたって弘前市を支配し、1976年2月には引退、後釜を医師の福士文知に譲った。今回の事例は、④の引退ないし権力移譲によるものである、と  
いってよい。

福士も、都合四期16年間市長を務めて弘前市に君臨した。だが、1992年の市長選では、引退した。福士市長の後釜は、保守系無所属で前市長公室長の金沢隆が継いだ。この交代は、④の引退ないし権力移譲によるものである。金沢市長も、四回にわたって市長選を制して16年の長期間政権の座を堅持した。だが、2006年4月の市長選では、無所属の新人で前県議の相馬金昌一に敗れた。74歳という高齢と通算五度目の出馬が批判を受けたのだ。この場合は、①の政治的失態—不正によるものであるし、また②の経済的環境崩壊ないし変動も影響した、と思われる。

金沢市長は一期のみで、市長職を退いた。2010年4月の市長選において、無所属新人で、前副市長の葛西憲之に敗退したのだ。今回の場合は、金沢市長の政策が問題となったので、①の政治的失態—不正によるものである。

葛西市長は二期務めたものの、2018年4月の市長選で、無所属新人で前観光振興部長の櫻田宏に敗れた。今回は、葛西市長の政治運営が争点となっていたので、①の政治的失態—不正によるものであった。櫻田は「市政刷新」を掲げ、現職の葛西市長の市政運営に不満を持つ幅広い層の支持を得て勝利した。

## 第5章、戦後弘前市の政治

弘前市は、藤森睿市長（1956年～1976年）、福士文知市長（1976年～1992年）、および金沢隆市長（1992年～2006年）時代、すなわち1956年から2006年まで、約半世紀にわたって長期政権が続いた。しかし近年では、相馬鋳一市長（2006年～2010年）、葛西憲之市長（2010年～2018年）の場合ように、短期政権で終わっている。戦後、歴代弘前市長たちはすべて保守系の

政治家で占められ、革新系の市長は皆無である。

近年の傾向として留意すべきは、市役所出身者が市長選に出馬して当選するケースが見られ、しかも市長と元副市長、また市長と元部長の対決に象徴されるように、これまで行政を一緒に担当してきた“身内同士”の争いが多くなっていることだ。

戦後弘前の市政を概観すれば、いわば「安定期」から「不安定期」へと変化しており、その背景となっているのが、弘前市の経済的・社会的地位の低下にほかならない。それが市長選に深く影を落としているように思える。

弘前市は観光都市、学園都市といわれ、企業誘致や経済発展の面で青森市や八戸市のような主要都市に比べて遅れをとっており、その解決策をめぐる対立が市長選で焦点となっている。

\* <参考文献>

- ・『弘前市史 明治・大正・昭和編』〔弘前市、1964年〕
- ・笹森貞二『弘前市長列伝』〔津軽書房、1988年〕
- ・『過ぎにしかた―藤森睿回想談』〔東奥日報社、1982年〕
- ・藤本一美『戦後青森県政治史 1945年―2015年』〔志學社、2015年〕
- ・『青森県人名事典』〔東奥日報社、2002年〕
- ・『東奥年鑑』
- ・『東奥日報』
- ・『陸奥新報』
- ・『弘前市 ホームページ』
  
- ・「戦後青森県の市長選挙と歴代市長 ①青森市長選挙と歴代市長」  
『政治学の諸問題 X』〔専修大学法学研究所、2020年2月〕
- ・「戦後青森県の市長選挙と歴代市長 ②八戸市長選挙と歴代市長」  
『専修法学論集』第138号〔専修大学法学部、2020年3月〕

## 片倉越後製糸株式会社の株主分析(補論)

高梨 健司

### はじめに

前拙稿「片倉越後製糸株式会社の株主分析」(専修大学社会科学研究所『社会科学年報』第48号、2014年、所収)において、「地方有志の発起により」地域経済の振興のために1927(昭和2)年7月1日に新潟県中蒲原郡村松町に設立された片倉越後製糸株式会社の株主分析を限られた人数ながら大株主から中小零細株主について分析を行った。本稿においては、前稿の分析対象からは外れていた株主42名を新たに分析対象に加えることができた。また前稿において分析対象としながらも、その後の調査・研究によって新たな事実を発見することができた部分もあることから、更に既分析対象者についても本稿において考察に加えたい。

本稿においては、先ず前稿において分析対象とした株主掲載者の中で39名について更に考究し、次いで前稿では分析対象とはならなかった株主42名について究明することにした。

### 1、片倉越後製糸株式会社の地元株主(既掲載)

先ず前拙稿「片倉越後製糸株式会社の株主分析」(『社会科学年報』第48号、専修大学社会科学研究所、2014年、所収)における同社株主の所有耕宅地ほかの地価、続柄、経歴等について新たに判明した事柄(修正部分を含む)を以下に掲げることにしよう。

平松周藏(片倉越後製糸株式会社の取締役・大株主)は、樋口元周(片倉越後製糸株式会社の顧問・大株主)の支配人である<sup>(1)</sup>。平松周藏は、樋口元周の代理人として片倉越後製糸株式会社の創立・経営に参画していたことになる。

笠原藤七(片倉越後製糸株式会社の監査役・大株主)は、村松町会議員であった<sup>(2)</sup>。笠原藤七(1903年6月13日生、1925年家督相続、1927年慶応義塾大学経済学部卒業)の妻・フジエ(1907年3月生)は、中蒲原郡燕町の大地主・本多英二の妹であり、藤七の妹・須磨(1905年11月生)は、五泉町の大地主・小黒常次郎の弟・守造の妻である<sup>(3)</sup>。笠原藤七家は、村松町の強力な政治・経済力を背景に近隣の有力者との姻戚関係を通じて強固な社会勢力を築き、地方支配体制の一翼を担う。また笠原藤七は、上記樋口元周や平松周藏同様に村松町政財界の有力者、地方名望家として地域経済の振興に尽力する。

服部暢平(片倉越後製糸株式会社の取締役・大株主)家は、1928年末(当主・服部ハツ子)に村松

町第3位の大地主である。服部家の所有耕宅地ほかの地価は、田畑地価13,297円63銭、宅地地価4,990円73銭、山林原野地価136円04銭、合計地価18,424円40銭であった<sup>(4)</sup>。服部暢平も村松町政財界の有力者、地方名望家として地域経済の振興のために尽力する。

今井久松(村松町の材木商、建築請負業者、片倉越後製糸株式会社の中株主)は、村松町第13位の小地主である。今井家の所有耕宅地ほかの地価(1928年末現在)は、田畑地価1,460円03銭、宅地地価549円43銭、山林原野地価46円99銭、合計地価2,056円45銭であった<sup>(5)</sup>。今井家は、片倉越後製糸株式会社ほかの地元企業の株式を所有し続ける、公益重視の商人資本家として評価できよう。

五十嵐藤五郎(新関村中地主、新関村会議員、片倉越後製糸株式会社の中株主)は、新関村市新共同飼育所(1907年設立、共同者10名)の惣代(小島市郎左エ門と共に)であった<sup>(6)</sup>。五十嵐藤五郎を中心に新関村養蚕農民10名が稚蚕共同飼育を行っており、明治期に起源をもつ新関村の先駆的、先進的な養蚕農民の組織である。五十嵐藤五郎は、片倉越後製糸株式会社による地域経済の振興に期待し、支援を惜しまない新関村有力者である。

松尾名平(菅名村の酒造業者、大地主、片倉越後製糸株式会社の中株主)は、中蒲原郡会議員、菅名村長、菅名村会議員、菅名村農会長、新潟青果食品株式会社(新潟市)監査役等を歴任する<sup>(7)</sup>。松尾名平(1900年8月生)の妻・ユキ(1904年3月生)は、北蒲原郡新発田町の指導者、中地主・桂重恭(士族)の2女である<sup>(8)</sup>。松尾名平は、強力な政治・経済力を有する菅名村の有力者であり、地方支配体制の一翼を担う。松尾名平は、片倉越後製糸株式会社の株式所有を全うし、地域経済の振興を果たす役割を期待される同社の存続を支える責務を自覚した公益追求の立場を固守する、地方名望家である。松尾名平は、地主・小作人「協調的組合」の菅名村中正会(1926年5月3日創立)の中心人物であり、加入者は、地主11名、小作人78名(自作38名、小作40名)であった<sup>(9)</sup>。「協調的組合」に松尾名平の人柄が偲ばれる。

石本義英(菅名村の大地主、村松銀行大株主、片倉越後製糸株式会社の大株主、片倉共栄製糸株式会社の小株主)の妻・ヒサ(1909年3月生)は、北蒲原郡川東村の大地主・佐藤八十二の3女である<sup>(10)</sup>。石本義英(1904年5月生)の父・儀栄門(儀右衛門)は、新潟県会議員、菅名村長、村松銀行監査役・取締役(大株主)、蒲原鉄道株式会社監査役(大株主)等を歴任する<sup>(11)</sup>。石本家は、菅名村有力者、地主資本家である。石本家は、強力な政治・経済力を背景に地方有力者と婚姻関係を結んで強固な社会勢力を築き、地方支配体制の一翼を担う。石本義英家は、片倉越後製糸株式会社の大株主から、同社第6期には全て株式を処分して同社への出資を解消する一方で、片倉共栄製糸株式会社の小株主としての地位を全うすることにより、辛うじて地方名望家の体面を保つことが出来たのである。石本家は、片倉越後製糸株式会社の株主配当金の無配が続く中で、同社株式に資産株としての価値を見出すことが出来なくなったのであろう。

山崎新治(川内村の中地主、蒲原鉄道株式会社監査役・大株主、片倉越後製糸株式会社の中株主、片倉共栄製糸株式会社の小株主)は、川内村第十代村長(1929年11月～1933年10月)を務める<sup>(12)</sup>。山崎新治は、川内村において大きな政治・経済力を有し、地主資本家としての一面を持つと共に地方名望家として地域経済の振興の為にその責務を全うする秀逸な人物である。

斉藤守太郎(五泉町の三本木養蚕組合長、五泉郷養兔組合長、片倉越後製糸株式会社の中株主、片倉共栄製糸株式会社の中株主)は、五泉町第27位の小地主である。斉藤家の所有耕宅地ほかの地価(1928年末現在)は、田畑地価2,313円93銭、宅地地価884円36銭、山林原野地価4円25銭、合計地価3,202円54銭であった<sup>(13)</sup>。斉藤守太郎は、五泉町会議員、五泉消防組頭、株式会社菅名製糸場(菅名村、1924年8月設立、資本金〈払込済〉50,000円)監査役を務める<sup>(14)</sup>。斉藤守太郎は、1917年11月3日北越蚕友会(会長・松田彦平)主催第9回繭品評会において3等賞(国蚕支6号、春)を受賞し、翌1918年11月15～17日4会聯合品評会開催繭品評会(出品点数665点)において2等賞(春蚕)を受賞する<sup>(15)</sup>。また斉藤守太郎は、株式会社新潟自動車商会(新潟市)の主要株主でもあった<sup>(16)</sup>。斉藤守太郎は、小地主、養蚕組合長、養蚕技術に習熟した養蚕農民、五泉町政治家、地主資本家等といった多面的な性格を合わせ持つ五泉町の有力者である。斉藤守太郎は、地域経済の振興という公益の実現に奮闘した、五泉町の誇るべき人物である。

吉田愛信(村松町の町長・助役、町会議員、教育会長、村松織物同業組合長・顧問、村松銀行取締役・主要株主、片倉越後製糸株式会社の小株主)は、新津天然瓦斯株式会社(新津町、1914年設立、資本金100,000円、後の越後天然ガス株式会社)の創立発起人・監査役を務める<sup>(17)</sup>。吉田愛信は、絹織物業を産業基盤にした村松町の政財界有力者である。吉田愛信の土地所有高については不明である。

広田福蔵(村松町の製麺所経営者、片倉越後製糸株式会社の小株主)は、村松銀行の主要株主(30株所有)であった<sup>(18)</sup>。広田福蔵は、片倉越後製糸株式会社の株式10株を第8期(1934年度)に全て処分している。片倉越後製糸株式会社は、第7期(1933年度)に多額の損失金が生じて株主配当金が無配に陥ったことから、資産株としての将来性に見切りを付けた行動といえよう。片倉越後製糸株式会社においては、同社株式を配当の有無に関わらず所有し続ける株主が大部分であった。片倉越後製糸株式会社(片倉共栄製糸株式会社と共に)の株式売却を行った株主は、少数である。広田福蔵は、後者の事例に含まれる。片倉越後製糸株式会社に課せられた地域経済の振興という公益を重視した大半の株主の投資行動が配当の有無に関わらず株式を持ち続ける結果となったといえよう。

田代兼次(村松町の茶商、片倉越後製糸株式会社の小株主)は、村松町第31位の小地主である。田代家の所有耕宅地の地価(1928年末現在)は、田畑地価982円47銭、宅地地価339円47銭、合計地価1,321円94銭であった<sup>(19)</sup>。田代兼次は、自作農として茶葉栽培(茶葉自家栽培)・加工

(製茶)・販売を営む、村松町の中核的商工業者である。田代兼次は、片倉越後製糸株式会社の株式 10 株を第 9 期(1935 年度)乃至第 10 期(1936 年度)に全て売却している。片倉越後製糸株式会社の株主配当金の無配が続く中で、同社株式を持ち続ける限界に達していたのであろう。

堀 正次郎(村松町の村松町立女子工芸学校の初代校長、士族、片倉越後製糸株式会社の小株主)は、片倉越後製糸株式会社の株式 10 株を第 5 期(1931 年度)まで所有し、第 6 期(1932 年度)より長男の堀 越郎(1885 年 10 月 8 日生)が継承する。堀 越郎(東京市)は、1909 年に東京高工機械科を卒業し、同行電気機械科研究所に学び、1910 年東京計器製作所に入社する。東京計器製作所の製造部長(1919 年)、取締役(1920 年)に各就任する<sup>(20)</sup>。堀 正次郎の片倉越後製糸株式会社への地域経済振興の期待と熱意は、長男の越郎に同社株式の継承という形で受け継がれているといえよう。

山崎伝蔵(菅名村の中地主、片倉越後製糸株式会社の小株主、片倉共栄製糸株式会社の小株主)は、菅名村会議員<sup>(21)</sup>、株式会社菅名製糸場監査役<sup>(22)</sup>を務める。山崎伝蔵は、菅名村政治・経済界の有力者であった。山崎家は、村落有力者、地方名望家として片倉越後製糸株式会社を主体に片倉共栄製糸株式会社両社による地域経済の振興という公益の実現を支援する積極的な投資行動をとっていたのである。

関谷静治(橋田村の中地主、橋田村教育会商議員、村松銀行の主要株主、片倉越後製糸株式会社の小株主、片倉共栄製糸株式会社の小株主)は、橋田村収入役、橋田村会議員、橋田村農会副会長、五泉繭市場発起人等を歴任する<sup>(23)</sup>。関谷静治は、橋田村の最上層農であり、最有力者の 1 人である。関谷静治の長女・エイ(1906 年 10 月生)は、有力機業家、五泉町会議員、小地主、片倉越後製糸・片倉共栄製糸両株式会社の中株主の坪川寅蔵(五泉町)の長男・一衛(1903 年 12 月生)の妻である<sup>(24)</sup>。関谷静治は、橋田村最大の片倉越後製糸株式会社及び片倉共栄製糸株式会社の株主(各 10 株所有)であった。関谷静治家と坪川寅蔵家の姻戚関係が橋田村最大の両製糸株式会社の株式所有となった可能性がある。関谷家は、強力な政治・経済力を背景に近隣有力者との姻戚関係を通じて、地域社会において強固な社会勢力基盤を築いていた。関谷家は、地方支配体制の一翼を担う。地方名望家として関谷家は、地域経済の振興の実現のために投資行動を通じて尽力する。

水野辰作(村松町の中地主、蒲原鉄道株式会社取締役・大株主、片倉越後製糸株式会社の小株主)は、株式会社精工社(村松町、1925 年設立、資本金 100,000 円)の取締役である<sup>(25)</sup>。精工社は、加工糸織物及び一般織物製造販売を目的とする会社である。精工社の役員は、取締役の水野辰作以外に、茂野誠衛、三好清作(三好政治の父)、村川名平、監査役に谷 貫一郎など村松町の大地主、中地主や片倉越後製糸株式会社の有力株主が就任している。精工社は、片倉越後製糸株式会社からの原料糸供給が期待できよう。水野辰作は、村松町の有力者であり、地主資本家で

ある。

大塚三省(川内村の中地主、村松銀行の主要株主、片倉越後製糸株式会社の小株主)は、川内村第 14 代村長(1941 年 5 月～1946 年 4 月)に就任する<sup>(26)</sup>。大塚三省は、村落指導者、地方名望家として片倉越後製糸株式会社の存続が地域経済の振興に寄与することを認識した上で同社株主であり続ける覚悟を実践する。

森山三太郎(村松町の機業家・製糸家、片倉越後製糸株式会社の小株主、片倉共栄製糸株式会社の零細株主)は、村松町第 27 位の小地主である。森山家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在)は、田畑地価 943 円 67 銭、宅地地価 435 円 47 銭、山林原野地価 32 円 90 銭、合計地価 1,411 円 84 銭であった<sup>(27)</sup>。森山三太郎は、小地主、有力機業家、製糸家という多面性を持つ。機業家・森山三太郎ほか共同出資の鳳陽社は、60 釜規模の器械製糸場であった。同社は、片倉越後製糸株式会社が 1927 年に設立される前に、1920 年春から休業しており、村松町の他の製糸工場(真益社、岫水館)も 1919、20 年に廃業・操業休止に陥っていた。機業家として必要とする原料生糸・副蚕糸等は、片倉越後製糸株式会社や片倉共栄製糸株式会社の設立によって安定した供給先の確保が実現することになる。

土田助八(村松町の鋸製作業者、片倉越後製糸株式会社の小株主)は、村松町第 19 位の小地主である。土田家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在)は、田畑地価 1,668 円 76 銭、宅地地価 103 円 80 銭、山林原野地価 48 銭、合計地価 1,773 円 04 銭であった<sup>(28)</sup>。土田助八の片倉越後製糸株式会社の株式所有は、地域経済の振興という公益と鋸製作業・地主経営という私益に合う投資行動ということになる。

今井寅一郎(村松町の有力酒造業者、片倉越後製糸株式会社の小株主)は、村松町消防部頭であった<sup>(29)</sup>。今井寅一郎の土地所有高は不明であるが、村松町の有力者の 1 人といえよう。片倉越後製糸株式会社の株式所有に変化はなく、地域経済の振興という公益の追求に揺るぎはなかった。

茂野留蔵(村松町の有力薬店経営者、村松銀行の主要株主、蒲原鉄道株式会社の主要株主、片倉越後製糸株式会社の小株主)は、村松町第 18 位の小地主である。茂野家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在)は、田畑地価 1,537 円 40 銭、宅地地価 332 円 33 銭、山林原野地価 19 円 89 銭、合計地価 1,889 円 62 銭であった<sup>(30)</sup>。茂野留蔵は、有力薬店経営者、地主経営という私益追求もさることながら、地域経済の振興という公益の増進のために片倉越後製糸(株)以外にも地元企業の村松銀行、蒲原鉄道(株)への投資を積極的に行った、村松町の有力者の 1 人といえよう。

伊藤鹿三郎(村松町の医師、片倉越後製糸株式会社の小株主)は、1881 年 2 月 5 日に中蒲原郡川東村に生まれる。1908 年熊本医専卒業。1911 年村松町にて開業する<sup>(31)</sup>。伊藤鹿三郎は、村松

町会議員でもあった<sup>(32)</sup>。伊藤鹿三郎は、片倉越後製糸株式会社の第7期(1933年度)に同社株式5株を全て売却する。片倉越後製糸株式会社は第4期、第5期に欠損金が生じて無配が続き、第7期には多額の損失金が生じた為に株主配当金は無配となる。翌第8期以降も無配が続くことになる。直接的な動機としては、伊藤家では片倉越後製糸株式会社の経営悪化に直面し、所有株式の処分を決断したのであろう。伊藤鹿三郎は、村松町において医師、町会議員を務める有力者である。

加藤久三郎(村松町青年会評議員、村松銀行主要株主、片倉越後製糸株式会社の小株主)は、村松織物同業組合副組合長<sup>(33)</sup>であり、村松町第17位の小地主である。加藤家の所有耕宅地ほかの地価(1928年末現在)は、田畑地価1,255円58銭、宅地地価629円08銭、山林原野地価6円55銭、合計地価1,891円21銭であった<sup>(34)</sup>。加藤久三郎は、片倉越後製糸株式会社の所有株式5株を同社第4期、第5期に欠損金が生じ、無配に陥った翌第6期中に全株売却する。加藤久三郎は、小地主であり、村松織物同業組合副組合長を務める村松町の有力者であったが、片倉越後製糸株式会社の持株処分は公益よりも私益を優先した行為であったといえよう。村松織物同業組合と片倉越後製糸株式会社との関係性は希薄になっていたであろう。

林 精一(新関村)は、新関村第6位の大地主である。林家の所有耕宅地ほかの地価(1928年末現在)は、田畑地価11,862円91銭、宅地地価1,462円15銭、山林原野地価40円72銭、合計地価13,365円78銭であった<sup>(35)</sup>。林 精一は、新関村会議員、新関村有限責任四箇購買組合監事、巢本村耕地整理組合評議員等を歴任する<sup>(36)</sup>。林 精一は、新関村の最有力者の1人である。林 精一は、片倉越後製糸株式会社と片倉共栄製糸株式会社の株式を5株宛所有する。林家は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式は、第3期(1929年度)より第10期(1936年度)まで、片倉共栄製糸株式会社の株式は、第1期(1929年度)より第8期(1936年度)まで各所有し続けている。片倉越後製糸株式会社の所有株式10株を多額の欠損金が生じた同社第7期(1933年度)中に全て売却した、同村の大地主・豊島武一郎とは対照的な行動である。両社の小株主とはいえ、林 精一は、地域経済の振興策として片倉越後製糸株式会社と片倉共栄製糸株式会社の誘致を地域住民の一人として賛同した責任を全うしようとする気概を見て取ることができる。無配の株式の継続的所有は、私益よりも公益を重視した立場を見極める判断材料となろう。

北沢要蔵(菅名村農会評議員、愛宕神社信徒総代、片倉越後製糸株式会社の小株主)は、菅名村第67位の小地主である。北沢家の所有耕宅地ほかの地価(1928年末現在)は、田畑地価862円72銭、宅地地価150円60銭、山林原野地価84円82銭、合計地価1,021円80銭であった<sup>(37)</sup>。北沢要蔵は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式を第3期以降所有し続ける。菅名村有力者の1人である北沢要蔵が片倉越後製糸株式会社の株主として同社を支え続けたことは、地域経済の振興という公益の追求を体現した人物といえよう。

石黒石五郎(菅名村の無限責任菅名信用組合信用評定委員、村松銀行主要株主、片倉越後製糸株式会社の小株主)は、菅名村第 39 位の小地主である。石黒家の所有耕宅地の地価(1928 年末現在)は、田畑地価 1,388 円 49 銭、宅地地価 389 円 76 銭、合計地価 1,778 円 25 銭であった<sup>(38)</sup>。同村の北沢要蔵同様、片倉越後製糸株式会社の株主配当金の無配が続く中で、同社株式を手放すことなく所有し続けており、片倉越後製糸株式会社に託された地域経済の振興を菅名村の有力者の 1 人として支援する強固な意思を見出すことができる。

釣巻元一郎(北蒲原郡安田村大字渡場)は、渡場養蚕特約組合の代表を務める養蚕農民である。渡場養蚕特約組合は、片倉越後製糸株式会社より第 10 期(1936 年度)に同社株式 2 株を授与される(片倉越後製糸株式会社第 10 期『株主名簿』〈1937 年 3 月 31 日現在〉11 頁)。釣巻元一郎は、片倉越後製糸株式会社の株式 5 株を判明する限り第 3 期より第 10 期まで所有し続ける。

佐藤幸吉(中蒲原郡横越村)は、横越中養蚕特約組合長を務める養蚕農民である。横越中特約養蚕組合は、片倉越後製糸株式会社より第 10 期(1936 年度)に同社株式 3 株を授与される(片倉越後製糸株式会社第 10 期『株主名簿』〈1937 年 3 月 31 日現在〉12 頁)。佐藤幸吉は片倉越後製糸株式会社の株式 5 株を判明する限り第 3 期から第 10 期まで所持している。佐藤幸吉は、釣巻元一郎と共に産繭取引先の片倉越後製糸株式会社の株主として同社の存続を支援する強固な決意を看取できる。

北沢長五郎(菅名村農会副代表、無限責任菅名信用組合信用評定委員、片倉越後製糸株式会社の小株主)は、菅名村第 51 位の小地主である。北沢家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在)は、田畑地価 1,025 円 43 銭、宅地地価 288 円 64 銭、山林原野地価 1 円 81 銭、合計地価 1,315 円 88 銭であった<sup>(39)</sup>。北沢長五郎は片倉越後製糸株式会社の株式所有を継続しており、責任ある立場の地域住民として地域経済の振興のために片倉越後製糸株式会社を支えるという意思表示といえよう。

関谷安次<sup>(40)</sup>(橋田村の有限責任橋田信用組合監事、橋田尋常高等小学校・丸田尋常小学校各学務委員、片倉越後製糸株式会社の小株主、片倉共栄製糸株式会社の小株主)は、橋田村農会総代・評議員<sup>(40)</sup>であり、片倉共栄製糸株式会社創立総会において同社役員(取締役、監査役)を選出する「選衡委員」の 1 人であった<sup>(41)</sup>。関谷安次は、橋田村第 13 位の小地主である。関谷家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在)は、田畑地価 3,107 円、宅地地価 141 円、山林原野地価 141 円、合計地価 3,274 円であった<sup>(42)</sup>。関谷安次は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 3 株を第 3 期(1929 年度)以降、片倉共栄製糸株式会社の株式 3 株を第 1 期(1929 年度)以降所有し続ける。橋田村において片倉越後・片倉共栄両製糸株式会社の株式を所有していたのは、関谷安次と前記関谷静治の両家のみであった。橋田村において関谷両家は、地域経済の振興という公益の実現に最も意を尽くした村落有力者といえよう。

三好政治(村松町の中地主、片倉越後製糸株式会社の零細株主)の父・清作は、片倉製糸紡績株式会社の株主である。三好清作は、限られた資料ながら片倉製糸紡績株式会社第10期(1928年度)の『株主名簿』(1929年3月31日現在)に同社株式5株の所有株主として記載されている<sup>(43)</sup>。片倉製糸紡績株式会社第10期は、片倉越後製糸株式会社の第2期に当たるところから、三好清作は、片倉越後製糸株式会社の設立間もない時期に、即ち同社第1期乃至第2期に片倉製糸紡績株式会社の株式投資を行ったものと考えられる。三好政治が地元の片倉越後製糸株式会社の株主、父の三好清作が本社の片倉製糸紡績株式会社の株主という投資行動がみられた。片倉越後製糸株式会社の地元住民が片倉製糸本社の株式を取得することは、数少ない事例である。三好清作は、蒲原鉄道株式会社の発起人・創立委員、創立総会議事録署名委員、主要株主(70株所有)であり、村松銀行の主要株主(30株所有)でもある<sup>(44)</sup>。三好家は、村松町有力者、地主資本家である。三好清作は、小作争議が深刻化する中で小作人組合に対抗するために村松郷に耕地を所有する有志者によって組織された村松郷地主同盟会(1929年7月16日創立)に加盟する<sup>(45)</sup>。

佐藤五郎三郎(村松町の中地主、村松町会議員、村松町農会評議員、村松町女工保護組合理事、村松町千石江普通水利組合評議員、片倉越後製糸株式会社の零細株主)は、村松町農会長を務める<sup>(46)</sup>。佐藤五郎三郎は、上記三好清作同様、村松郷地主同盟会の加盟地主(この関連所有耕地反別8町9反8畝1歩・地価3,504円60銭)であった<sup>(47)</sup>。

神田長蔵(巢本村の助役・村長・村会議員、中蒲原郡会議員、片倉越後製糸株式会社の零細株主、片倉共栄製糸株式会社の零細株主)は、有限責任販売利用組合五泉繭市場の発起人・創立委員であり、巢本漁業組合理事でもあった<sup>(48)</sup>。神田長蔵は巢本村有力者であり、地方名望家として両製糸会社の零細株主ながら地域経済の振興という公益のために助力する。

田沢幸作(村松町の呉服太物商、片倉越後製糸株式会社の零細株主)は、村松町第36位の小地主である。田沢家の所有耕宅地ほかの地価(1928年末現在)は、田畑地価783円86銭、宅地地価381円76銭、合計地価1,165円62銭であった<sup>(49)</sup>。田沢幸作は、村松町の有力商人地主である。田沢家は、零細株主ながら片倉越後製糸株式会社の所有株式を売却することなく、私益の追求以上に公益性の実現を全うする。

林 幸四郎(巢本村農会評議員、片倉越後製糸株式会社の零細株主、片倉共栄製糸株式会社の零細株主)は、巢本村第20位の小地主である。林家の所有耕宅地ほかの地価(1928年末現在)は、田畑地価1,113円92銭、宅地地価109円98銭、山林原野地価11銭、合計地価1,224円01銭であった<sup>(50)</sup>。また林 幸四郎は、巢本村一本杉第弐式耕地整理組合評議員である<sup>(51)</sup>。林 幸四郎は、両製糸会社の所有株式を売却することなく所持し続けており、地域経済の振興という公益に固執する巢本村有力者である。

村川邦一郎(十全村、片倉越後製糸株式会社の零細株主)は、十全村第7位の小地主である。村

川家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在)は、田畑地価 2,879 円 48 銭、宅地地価 123 円 23 銭、山林原野地価 41 円 10 銭、合計地価 3,043 円 81 銭であった<sup>(52)</sup>。村川邦一郎は、片倉越後製糸株式会社の零細株主ながら、途中で所有株式を手放すことなく所持し続けており、地域経済の振興という公益を墨守した十全村有力者である。

村川珪輔(十全村、片倉越後製糸株式会社の零細株主)は、十全村第 13 位の小地主である。村川家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在)は、田畑地価 1,685 円 22 銭、宅地地価 148 円 40 銭、山林原野地価 25 円 50 銭、合計地価 1,859 円 12 銭であった<sup>(53)</sup>。村川珪輔は、同村の村川邦一郎同様、片倉越後製糸株式会社の所有株式を手放すことなく所有し続けており、十全村有力者として地域経済の振興という公益を重視した行為であったといえよう。

浅間寛一郎(松村町の和洋小間物商、千代田生命保険社員、片倉越後製糸株式会社の零細株主)は、村松町の第 26 位の小地主である。浅間家の所有耕宅地の地価(1928 年末現在)は、田畑地価 1,218 円 61 銭、宅地地価 175 円 20 銭、合計地価 1,456 円 36 銭であった<sup>(54)</sup>。浅間寛一郎は、村松町の有力者であり、商人地主である。浅間寛一郎は、零細株主ながら、片倉越後製糸株式会社の設立によって地域経済の振興を図る賛同者として在り続ける。

長崎信吉(十全村の助役、経済更生計画総務部部长、片倉越後製糸株式会社の零細株主)は、村松銀行の主要株主(25 株所有)である<sup>(55)</sup>。長崎信吉は、零細株主ながら片倉越後製糸株式会社の株式を所有し続けており、十全村有力者として地域経済の振興に深い理解を示していた。

## 2、片倉越後製糸株式会社の地元株主(未記載分)

前稿において未掲載の片倉越後製糸株式会社の地元株主について、以下において氏名、住所(勤務地)、経歴、続柄、所有耕宅地ほかの地価等を叙述することにしたい。

- ① 岩田辰次(川内村)は、川内村第 20 位の小地主である。岩田家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在)は、田畑地価 953 円 45 銭、宅地地価 39 円、山林原野地価 24 円 06 銭、合計地価 1,017 円 10 銭であった<sup>(56)</sup>。岩田辰次は、片倉越後製糸株式会社の不明な第 1 期(1927 年度)、第 2 期(1928 年度)及び第 9 期(1935 年度)を除き(以下同)、第 3 期(1929 年度)から第 10 期(1936 年度)まで同社株式 20 株を所有し続ける。
- ② 石黒重次郎(村松町)は、村松町軍人分会長である<sup>(57)</sup>。石黒重次郎は、片倉越後製糸株式会社の第 3 期(1929 年度)から第 10 期(1936 年度)まで同社株式 15 株の所有を継続する。
- ③ 平松十七雄(村松町)は、片倉越後製糸株式会社の設立発起人・大株主・取締役であり、村松町助役・町長等を歴任する、村松町の有力者・平松周藏<sup>(58)</sup>の養子(1911 年 11 月生)である<sup>(59)</sup>。平松十七雄は、片倉越後製糸株式会社の第 3 期(1929 年度)以降同社株式 15 株を所

有し続け、第 10 期(1936 年度)には株式 31 株に増加する。平松周藏は、従来から所有の片倉越後製糸株式会社の株式 557 株を第 10 期に 57 株を手放しており、この内 16 株を平松十七雄に分与したようである。また後述の如く、平松周藏の妻フユに 20 株を、養女・良子に 21 株を夫々分与していたことが窺われる。

- ④ 熊倉石次郎(大蒲原村)は、村松銀行の主要株主(25 株所有)であり<sup>(60)</sup>、大蒲原村第 7 位の小地主である。熊倉家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在)は、田畑地価 2,554 円 69 銭、宅地地価 339 円 57 銭、山林原野地価 76 円 76 銭、合計地価 2,971 円 02 銭であった<sup>(61)</sup>。熊倉石次郎は、片倉越後製糸株式会社の第 3 期(1929 年度)から第 10 期(1936 年度)まで同社株式 10 株を増減なく持ち続ける。
- ⑤ 平松フユ(村松町)は、上述の如く平松周藏(片倉越後製糸株式会社取締役)の妻(1885 年 5 月生、岩手県菊池伊勢蔵妹)である<sup>(62)</sup>。平松フユは、判明する限り片倉越後製糸株式会社の第 3 期より同社株式 10 株を所有しており、第 10 期には株式 20 株を増し、30 株に増大する。夫の平松周藏から 20 株の株式分与を受けていたようである。
- ⑥ 長谷川吉太郎(村松町)は、村松町第 23 位の小地主である。長谷川家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在)は、田畑地価 1,231 円 52 銭、宅地地価 409 円 43 銭、山林原野地価 29 銭、合計地価 1,641 円 24 銭であった<sup>(63)</sup>。長谷川吉太郎は、片倉越後製糸株式会社の株式 10 株を第 3 期から第 10 期まで継続して所有する。
- ⑦ 伊藤重吉(村松町)は、村松町の「相互無盡出張所長」である<sup>(64)</sup>。相互信用無尽合資会社(新潟市、1912 年 9 月 29 日設立、資本金 50,000 円、1936 年相互信用無尽株式会社)の村松出張所長であろう<sup>(65)</sup>。庶民金融機関の幹部社員の伊藤重吉は、片倉越後製糸株式会社の株式 10 株を判明する限り第 3 期より第 10 期まで所有し続けていた。
- ⑧ 佐野熊次(菅名村)は、菅名村第 37 位の小地主である。佐野家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在)は、田畑地価 1,666 円 25 銭、宅地地価 128 円 80 銭、山林原野地価 1 円 92 銭、合計地価 1,796 円 97 銭であった<sup>(66)</sup>。佐野熊次は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 10 株を第 3 期から第 10 期まで中断なく持ち続けている。
- ⑨ 豊島武一郎(新関村)は、新関村第 5 位の大地主である。豊島家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在)は、田畑地価 13,717 円 28 銭、宅地地価 2,339 円 21 銭、山林原野地価 42 円 92 銭、合計地価 16,099 円 41 銭であった<sup>(67)</sup>。豊島武一郎家は、新関村以外では五泉町に田畑地価 2,558 円 27 銭、宅地地価 176 円 30 銭、山林原野地価 2 円 40 銭、合計地価 2,376 円 97 銭、また金津村に田畑地価 2,041 円、山林原野地価 24 円、合計地価 2,065 円を所有する<sup>(68)</sup>。豊島武一郎は、新関村の最有力者の 1 人である。豊島武一郎は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 10 株を第 3 期より第 6 期まで所有するが、翌第 7 期

中に 10 株全てを手放している。片倉越後製糸株式会社の第 7 期は多額の損失金が生じた年度であり、株主配当金の無配が続くことになる。豊島武一郎は、片倉越後製糸株式会社の株式を資産株としての価値の無いものと判断したのであろう。

- ⑩ 佐藤金三郎(五泉町)は、片倉越後製糸株式会社の発起人・監査役、中地主、煙草元売捌商、村松銀行の大株主・監査役等を歴任する、村松町有力者の笠原藤七<sup>(69)</sup>の叔母・シンを娶る<sup>(70)</sup>。佐藤金三郎は、勤務先(新潟電力株式会社玉泉主張所長)及び笠原藤七家との姻戚関係から片倉越後製糸株式会社の株主となった経緯を窺わせる。佐藤金三郎は、笠原藤七が監査役(最大の大株主)を務める村松銀行の主要株主(37 株所有)であった<sup>(71)</sup>。佐藤金三郎は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 10 株を第 3 期より第 10 期まで継続して所有している。
- ⑪ 松尾兼弘(川内村)は、川内村第 13 位の小地主である。松尾家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在)は、田畑地価 1,566 円 76 銭、宅地地価 66 円 20 銭、山林原野地価 11 円 29 銭、合計地価 1,644 円 25 銭であった<sup>(72)</sup>。松尾兼弘は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 5 株を第 3 期より第 10 期まで所有し続ける。
- ⑫ 塚野鋳朔(川内村)は、川内村第 10 位の小地主である。塚野家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在)は、田畑地価 2,502 円 43 銭、宅地地価 262 円 43 銭、山林原野地価 35 円 34 銭、合計地価 2,800 円 20 銭であった<sup>(73)</sup>。塚野鋳朔は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 5 株を第 3 期まで所有していたが、第 4 期には売却している。片倉越後製糸株式会社の第 4 期は欠損金が生じており、配当金は無配であったことが同社株式を処分した原因であろう。川内村の片倉越後製糸株式会社株主(片倉共栄製糸株式会社株主共に)の中で短期間に株式を手放した株主は、塚野鋳朔に限られる。片倉越後・片倉共栄両製糸会社と川内村株主との関係は、強固であった。
- ⑬ 横川田吉(松村町)は、松村町第 42 位の小地主である。横川家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在)は、田畑地価 768 円 17 銭、宅地地価 229 円 87 銭、山林原野地価 14 円 08 銭、合計地価 1,012 円 12 銭であった<sup>(74)</sup>。横川田吉は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 5 株を第 3 期から第 5 期まで所持していたが、翌第 6 期には手放している。
- ⑭ 樋口金三郎(村松町)は、村松銀行の事務長である<sup>(75)</sup>。樋口金三郎は、片倉越後製糸株式会社の発起人・顧問(大株主)、村松銀行の監査役・取締役・専務取締役(大株主)等歴任する、樋口元周の縁者と考えられる。樋口金三郎は、村松銀行の主要株主(30 株所有)である<sup>(76)</sup>。樋口金三郎は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 5 株を第 3 期より第 4 期まで所有していたが、翌第 5 期には一旦手放すが、第 6 期には同社株式 20 株に所持拡大するものの翌第 7 期には再び全株売却する。片倉越後製糸株式会社の業績に依る株主配当

金の有無によって、同社株式の売却や買増しを繰り返した株主行動と見ることができよう。なお樋口金三郎は、松村織物株式会社(村松町、1919年3月設立、資本金・払込済20,000円)の監査役を務める。同社取締役には村松町の吉田愛信、服部繁太郎(服部暢平の父)、笠原藤七、片桐道宇等の村松町有力者が就任する。上記取締役の中には片倉越後製糸株式会社の役員を含む<sup>(77)</sup>。

- ⑮ 笠原フジエ(村松町)は、前記片倉越後製糸株式会社の監査役・大株主の笠原藤七の妻(1907年3月生、西蒲原郡燕町の大地主・本多英二の妹)である<sup>(78)</sup>。笠原フジエは、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式5株を第3期から第10期まで所有し続けた。
- ⑯ 長谷川午之介(川東村)は、1933(昭和8)年に川東村第10位の中地主である。同年に長谷川午之介は、田7町1反、畑4町3反、合計11町4反を所有する<sup>(79)</sup>。長谷川午之介は、判明する限り片倉越後製糸株式会社と片倉共栄製糸株式会社の株式各5株を前者が第3期より第10期まで、後者が第1期より第8期まで夫々連続して所有する。
- ⑰ 深井広蔵(大蒲原村)は、大蒲原村第17位の小地主である。深井家の所有耕宅地ほかの地価(1928年末現在)は、田畑地価1,462円89銭、宅地地価234円01銭、山林原野地価22円68銭、合計地価1,719円58銭であった<sup>(80)</sup>。深井広蔵は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式3株を第3期から第10期まで上記同村熊倉石次郎同様に、中断することなく所持していた。
- ⑱ 松尾石六(川内村)は、川内村第17位の小地主である。松尾家の所有耕宅地ほかの地価(1928年末現在)は、田畑地価1,259円05銭、宅地地価126円20銭、山林原野地価10円02銭、合計地価1,395円27銭であった<sup>(81)</sup>。松尾石六は判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式3株を第3期まで所有していたが、翌第4期中に全て処分している。川内村の中では、松尾石六と前記塚野鋸朔が片倉越後製糸株式会社の株式を同時期に手放していた。片倉越後製糸株式会社の業績悪化に伴う株主配当金の無配が引き金になったのであろう。
- ⑲ 高岡玉治<sup>(次)</sup>(菅名村)は、菅名村第35位の小地主である。高岡家の所有耕宅地ほかの地価(1928年末現在)は、田畑地価1,581円14銭、宅地地価234円32銭、山林原野地価1円60銭、合計地価1,817円06銭であった<sup>(82)</sup>。高岡玉治は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式3株を第3期から第10期まで所有し続けている。
- ⑳ 鈴木広蔵(菅名村)は、菅名村第25位の小地主である。鈴木家の所有耕宅地ほかの地価(1928年末現在)は、田畑地価2,070円67銭、宅地地価109円44銭、山林原野地価4円46銭、合計地価2,184円57銭であった<sup>(83)</sup>。鈴木広蔵は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式3株を第3期より第10期まで連続して所持している。

- ⑳ 小野リン(村松町)は、村松町第 35 位の小地主である。小野家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在)は、田畑地価 822 円 58 銭、宅地地価 349 円 30 銭、山林原野地価 7 円 24 銭、合計地価 1,179 円 12 銭であった<sup>(84)</sup>。小野リンは、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 3 株を第 3 期から第 5 期まで所有するが、翌第 6 期に 8 株に増加して第 10 期まで継続して所有する。片倉越後製糸株式会社の第 6 期には利益金(純益金)が生まれ、年 8 分の株主配当金を支払うことになったが、翌第 7 期以降株主配当金は無配が続くにも拘わらず所有株式の売却をしていないのである。小野リンは、地域経済の振興という公益重視の姿勢を聊かも崩さず貫き通している。
- ㉑ 大橋貞治<sup>(次)</sup>(村松町)は、第四銀行(本店新潟市)村松支店長である<sup>(85)</sup>。大橋貞治(1886 年生)は、1911 年に早稲田大学商科を卒業し、1913 年第四銀行に入行する<sup>(86)</sup>。大橋貞治は、1926 年 3 月 2 日に第四銀行亀田支店に赴任し、1930 年 3 月 24 日まで主任(支配人)を務める。同行村松支店には 1931 年 9 月 3 日より 1943 年 6 月 30 日まで勤務する。大橋貞治は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 3 株を第 3 期より第 10 期まで所有していた。大橋貞治の松村支店赴任時期と株式所有時期に若干差異はあるが、松村支店長就任の内示が既に出ていたとすれば、地域経済の振興と金融業務上の観点から村松町所在の片倉越後製糸株式会社の株主になることを望んだのであろう。この点は、相互信用無尽合資会社村松出張所長の伊藤重吉と同様であろう。
- ㉒ 藤木石五郎(村松町)は、村松町会議員である<sup>(87)</sup>。藤木岩五郎は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 3 株を第 3 期より第 10 期まで所有し続けている。
- ㉓ 貝瀬高一(村松町)は、村松町会議員である<sup>(88)</sup>。貝瀬高一は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 3 株を上記藤木岩五郎同様に第 3 期から第 10 期まで中断なく所持している。
- ㉔ 高岡末吉(十全村)は、十全村第 11 位の小地主である。高岡家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在)は、田畑地価 2,177 円 48 銭、宅地地価 36 円 20 銭、山林原野地価 12 円 55 銭、合計地価 2,226 円 23 銭であった<sup>(89)</sup>。高岡末吉は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 2 株を第 3 期から第 10 期まで継続して所有している。
- ㉕ 豊島富治(新関村)は、新関村第 33 位の小地主である。豊島家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在)は、田畑地価 896 円 43 銭、宅地地価 136 円 12 銭、山林原野地価 38 銭、合計地価 1,032 円 93 銭であった(前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』168 頁)。豊島富治は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 5 株を第 3 期から第 10 期まで所有するほか、片倉共栄製糸株式会社の株式 2 株を第 1 期より第 8 期まで所持し続ける。
- ㉖ 渡辺吉五郎(村松町)は、1854(嘉永 7 乃至安政元)年創業の老舗呉服太物商である。渡辺吉

五郎は、呉服太物商として 1898(明治 31)年に所得税 6 円 23 銭 8 厘(営業税不明)、更に「創業六十年」を迎える 1914(大正 3)年には所得税 12 円 76 銭、営業税 39 円 39 銭を各納税する(鈴木喜八・関伊太郎編『明治三十一年十二月 第二版 日本全国商工人名録』日本全国商工人名録発行所、1898 年、「との 18」頁。室田惣三郎・吉沢雅次編『第五版 日本全国商工人名録』商工社、1914 年、「ト 20」頁(渋谷隆一編『都道府県別資産家地主総覧〔新潟編 3〕』日本図書センター、1997 年、所収)。渡辺吉五郎は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 2 株を第 3 期より第 10 期まで所有し続ける。

- ㊸ 山崎猪三郎(村松町)は、村松町第 25 位の小地主である。山崎家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在)は、田畑地価 1,438 円 58 銭、宅地地価 104 円 84 銭、山林原野地価 3 円 42 銭、合計地価 1,546 円 84 銭であった<sup>(90)</sup>。山崎猪三郎は、蒲原鉄道株式会社の主要株主(26 株所有)である<sup>(91)</sup>。また山崎猪三郎は、松村町北部農業公益会(地主・小作「協調的組合」、1929 年 2 月 15 日創立)の「中心人物」であり、この加入者は、地主 2 名、小作人 22 名(自小作 9 名、小作 13 名)であった<sup>(92)</sup>。山崎猪三郎は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 2 株を第 3 期より第 10 期まで所有し続けている。
- ㊹ 佐藤藤太郎(村松町)は、村松商業株式会社(1902 年 5 月創立、資本金 50,000 円)の取締役であった(『第 24 版 日本紳士録』交詢社、1919 年、「新潟之部」14 頁)。村松商業株式会社は、村松町に 1896(明治 29)年 11 月 12 日開設の歩兵第三十連隊への軍隊物資調達、商品売買、諸請負などの軍御用達を任務としていた(前掲小村 弑監修『村松町史』下巻、356～362 頁)。同社は、1925(大正 14)年に歩兵三十連隊が高田市に移駐すると解散した。佐藤藤太郎は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 2 株を第 3 期まで所有し、翌第 4 期より第 10 期までは佐藤市郎(佐藤藤太郎の長男カ)が受け継いで所有していた。
- ㊺ 黒井樫蔵(菅名村)は、菅名村第 40 位の小地主である。黒井家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在)は、田畑地価 1,669 円 63 銭、宅地地価 88 円 80 銭、山林原野地価 2 円 22 銭、合計地価 1,760 円 65 銭であった<sup>(93)</sup>。黒井樫蔵は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 1 株を第 3 期から第 6 期まで所有し、翌第 7 期から黒井喜代太郎(黒井樫蔵の長男カ)に同株式 1 株が引き継がれ、その後第 10 期まで継続して所持している。
- ㊻ 落合次郎右エ門(大蒲原村)は、大蒲原村第 27 位の小地主である。落合家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在)は、田畑地価 1,327 円 48 銭、宅地地価 75 円 55 銭、山林原野地価 28 円 87 銭、合計地価 1,431 円 90 銭であった<sup>(94)</sup>。落合次郎右エ門は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 1 株を第 3 期まで所有していたが、翌第 4 期に入り手放していた。大蒲原村において片倉越後製糸株式会社の株式を所有する地主層の中で、同社株式を第 3 期～第 10 期の間に売却する人物は、落合次郎右エ門のみであった。

- ③② 伊藤寅之丞(大蒲原村)は、大蒲原村第 16 位の小地主である。伊藤家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在)は、田畑地価 1,592 円 45 銭、宅地地価 220 円 22 銭、山林原野地価 23 円 29 銭、合計地価 1,835 円 96 銭であった<sup>(95)</sup>。伊藤寅之丞は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 1 株を第 3 期より第 10 期まで所有し続けている。
- ③③ 新保半次(十全村)は、十全村第 19 位の小地主である。新保家の所有耕宅地ほかの地価(1982 年末現在)は、田畑地価 1,189 円 42 銭、宅地地価 61 円 02 銭、山林原野地価 45 円 31 銭、合計地価 1,295 円 72 銭であった(前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』163 頁)。新保半次は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 1 株を第 3 期より第 10 期まで所持するほかに、片倉共栄製糸株式会社の株式 2 株を第 1 期より第 8 期まで所有していた。
- ③④ 塚野健太郎(川内村)は、川内村第 11 位の小地主である。塚野家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在)は、田畑地価 2,075 円 39 銭、宅地地価 208 円 90 銭、山林原野地価 30 円 46 銭、合計地価 2,314 円 75 銭であった<sup>(96)</sup>。塚野健太郎は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 1 株を第 3 期から第 10 期まで所持している。
- ③⑤ 和泉沢金蔵(菅名村)は、菅名村第 29 位の小地主である。和泉沢家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在)は、田畑地価 1,639 円 24 銭、宅地地価 503 円 86 銭、山林原野地価 8 円 00 銭、合計地価 2,151 円 10 銭であった<sup>(97)</sup>。和泉沢金蔵は、菅名村会議員である<sup>(98)</sup>。和泉沢金蔵は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 1 株を第 3 期より第 10 期まで中断なく所有していた。
- ③⑥ 佐久間時郎(五泉町)は、五泉町の三本木養蚕教師である(前掲『五泉市史』資料編五、近・現代(Ⅱ)、687 頁)。佐久間時郎は、斉藤守太郎が組合長を務める三本木養蚕組合の養蚕教師であろう。佐久間時郎は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 1 株を第 3 期より第 6 期まで所有し、翌第 7 期には 25 株に増加し、第 10 期には 26 株に増やしている。片倉越後製糸株式会社の第 7 期に三本木養蚕組合は、同社より株式 20 株を授与されている。この第 7 期に佐久間時郎が同社株式を買増していたことになる。佐久間時郎は、片倉越後製糸株式会社の株式以外に、片倉共栄製糸株式会社の株式 2 株を第 1 期より第 8 期まで所持し続けた。
- ③⑦ 豊島熊吉(東蒲原郡三川村)は、三川村会議員(勲 8 等)である<sup>(99)</sup>。豊島熊吉は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 1 株を第 3 期から第 10 期まで継続して所有している。三川村において、資料上明らかな限り片倉越後製糸株式会社の株主は豊島熊吉のみであり、三川村地主層(中小地主 9 名)の中にはいなかった。
- ③⑧ 佐藤省吾(川東村)は、高田師範学校を卒業し、訓導・校長歴 30 年の教育者であった。退

職後は、川東村会議員・農会長等を歴任し、「農事改良刷新に勉むる」「村内の有力者」である<sup>(100)</sup>。また佐藤省吾は、川東村教育会商議員(1928年3月26日改選)を務める<sup>(101)</sup>。佐藤省吾は、川東村第21位の小地主である。佐藤家の所有耕宅地ほかの地価(1928年末現在)は、田畑地価1,868円93銭、宅地地価103円84銭、山林原野地価46円01銭、合計地価2,018円78銭であった<sup>(102)</sup>。佐藤省吾は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式1株を第8期に所有し、第10期には2株所有に増加する。佐藤省吾は、川東村の不動堂養蚕組合長である。不動堂養蚕組合と片倉越後製糸株式会社は蘭特約取引を行っており、上記株式は片倉越後製糸株式会社からの供与であったようである。また佐藤省吾は、片倉共栄製糸株式会社の株式3株を同社第1期から第8期まで継続して所有する。佐藤省吾が組合長を務める不動堂養蚕組合は片倉越後製糸株式会社傘下の特約養蚕組合である一方、佐藤省吾は川東村が属す五泉郷の五泉町に拠点を置く片倉共栄製糸株式会社の設立当初より同社株式3株を取得し、その後も所持し続けていた。片倉共栄製糸株式会社は第1期より第8期まで一貫して株主配当金の無配が続く中で、佐藤省吾が同社株式を所有し続けていたことは、片倉共栄製糸株式会社による地域経済の振興に期待した公益重視の投資行動といえよう。佐藤省吾は、地方名望家に相応しい人格者である。

③⑨ 谷 与太郎(北蒲原郡安田村)は、安田村第37位の小地主である。谷家の所有耕宅地ほかの地価(1928年末現在)は、田畑地価1,329円02銭、宅地地価555円12銭、山林原野地価65円45銭、合計地価1,624円51銭であった(前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』58頁)。谷 与太郎は、安田村の六野瀬特約組合の代表を務めており、この六野瀬特約組合に片倉越後製糸株式会社より第10期に同社株式2株を授与される。谷 与太郎個人は、片倉越後製糸株式会社の株式を所有してはいないが、片倉共栄製糸株式会社の株式2株を第1期より第8期まで所有し続けていた。

④⑩ 平松良子(村松町)は、先述の片倉越後製糸株式会社の取締役・大株主の平松周藏の養女・良子(1925年12月生、鹿児島県・小妻嘉蔵長女)である<sup>(103)</sup>。平松良子は、片倉越後製糸株式会社の株式21株を第10期に所有している。平松周藏の持株(557株)の内から、前記の如く妻・フユ(20株)と養子の十七雄(16株)に、そして養女・良子(21株)に夫々分与していたのである。

④⑪ 川瀬カク(村松町)は、片倉越後製糸株式会社創立発起人の1人である<sup>(104)</sup>。川瀬カクは、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式100株を第3期より第10期まで所有継続している。1930年に村松銀行の株主として、川瀬カクが株式67株を、川瀬広吉が株式66株を各所有し、また蒲原鉄道株式会社の株式100株を川瀬嘉久子(川瀬カクと同一人物カ)と川瀬広吉が夫々所有していた<sup>(105)</sup>。川瀬広吉は、村松町の資産家(資産額30,000

円、村松町内第 13 位<sup>(106)</sup>・多額納税者<sup>(107)</sup>で、三村屋(受賞名莫越の瑞本舗<sup>(108)</sup>)を経営する村松町の有力者であるが、片倉越後製糸株式会社の株式を所有してはいない。川瀬カクが川瀬広吉の縁者とすれば、何らかの事情により川瀬広吉に代わって片倉越後製糸株式会社の創立に参画し、大株主として関与していたことが考えられる。

- ⑫ 高岡忠興(十全村)。明治期の新潟県会議員・十全村長等を歴任した高岡忠郷の孫が高岡忠弘(1899 年生、東京帝国大学政治科卒業)である<sup>(109)</sup>。高岡忠弘は、十全村長、新潟県会議員(民政党所属)、新潟県参事会員等を歴任する。高岡忠弘は、蒲原鉄道株式会社発起人・創立委員、大株主(100 株所有)であり<sup>(110)</sup>、十全村第 4 位の中地主である。高岡家の所有耕宅地ほかの地価(1928 年末現在、当主・忠弘)は、田畑地価 6,311 円 06 銭、宅地地価 649 円 06 銭、山林原野地価 128 円 31 銭、合計地価 7,088 円 43 銭であった<sup>(111)</sup>。高岡忠弘家は、神保泰一郎(多工磨)家、馬場八太郎家、中山喜久三郎(四郎治)家と共に十全村の最上層農である。高岡忠弘が祖父の高岡忠郷より高岡家の家督を嗣ぐ。忠弘の父が高岡忠興と考えられる。高岡忠興は、十全村第 4 代村長、十全村有限責任十全信用組合理事等を歴任する<sup>(112)</sup>。高岡忠興は、片倉越後製糸株式会社の大株主である。高岡忠興は、判明する限り片倉越後製糸株式会社の株式 300 株を第 3 期より第 10 期まで所有し続ける。高岡忠興は、片倉越後製糸株式会社の地元大株主である平松周藏、樋口元周、笠原藤七、服部暢平、茂野誠衛(上記 5 名 300 株以上所有)が何れも村松町住人であった中で、唯一村松町以外の村松郷住人であった。高岡家は、村松町域の有力企業の内、高岡忠弘が蒲原鉄道株式会社発起人・創立委員、大株主(100 株所有)、父の高岡忠興が片倉越後製糸株式会社の大株主(300 株所有)である。高岡家は、地主資本家であり、地方名望家として地域経済の振興という公益追求の代表的体现者といえよう。

## おわりに

片倉越後製糸株式会社の株主の中で、本稿において新たに分析対象となった株主は大部分が中小地主、特に小地主が多かった。経済的基盤の弱い中小地主の危機感の反映といえよう。

所有株式数からみると、最大 300 株の大株主から 1 株の零細株主に亘っているが、小株主を中心に零細株主を含めると 80%以上を占めていた。この比率は、片倉越後製糸株式会社の全体構成に近い数値であった。

片倉越後製糸株式会社の業績は必ずしも良好とは言えず、株主配当金の無配が続く中で、本稿分析の株主 36 名は殆ど同社株式を売却することなく、所有し続けていたのである。前稿分析結果と同様であった。地域経済の振興という使命を帯びていた片倉越後製糸株式会社の存続・

発展に地域住民が力強い支援と期待を株式所有の継続によって発現していたとみることができよう。

註

- (1) 『第四銀行百年史』 第四銀行、1974年、724頁。
- (2) 横井天華『新潟県年鑑(昭和六年度版)』 新潟県年鑑社。1931年、385頁。
- (3) 小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』 精華堂 1929年、134頁(渋谷隆一編『都道府県別資産家地主総覧〔新潟編2〕』 日本図書センター、1997年、所収)。
- (4) 『第十一版 人事興信録 上』 人事興信所、1938年、カ 80頁。
- (5) 前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』 135頁。
- (6) 五泉市史編集委員会編『五泉市史』 資料編四 近・現代(I)、五泉市、1996年、119頁。
- (7) 『五泉市史』 資料編五 近・現代(II)、五泉市、1991年、495頁。前掲『五泉市史』 資料編四 近・現代(I)、付録資料 15,17頁。『第二十六版 帝国銀行会社要録』 帝国興信所、1938年、「新潟県」 15～16頁。
- (8) 前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』 44頁。『第十一版 人事興信録 下』 人事興信所、1937年、マ 99頁。
- (9) 小村 弑監修『村松町史』 資料編第四卷近現代、村松町教育委員会事務局、1977年、685頁。
- (10) 前掲『第十一版 人事興信録 上』 イ 239頁。
- (11) 『職員録(大正 15 年 1 月 1 日現在)』 内閣印刷局、1926年、320頁。『新潟県市町村合併誌』 下巻、新潟県、1962年、566頁。『第拾版 帝国銀行会社要録』 帝国興信所、1921年、「新潟県」 5頁。『昭和二年版 帝国銀行会社要録』 帝国興信所、1927年、「新潟県」 4～5頁。前掲小村 弑監修『村松町史』 資料編第四卷近現代、601頁。
- (12) 前掲『新潟県市町村合併誌』 下巻、771頁。
- (13) 前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』 138頁。
- (14) 前掲『五泉市史』 資料編五、近・現代(II)、554頁。前掲横井天華『新潟県年鑑(昭和六年度版)』 385頁。『五泉市史』 通史編、五泉市、2002年、535頁。前掲『昭和二年版 帝国銀行会社要録』 「新潟県」 25頁。
- (15) 前掲『五泉市史』 資料編五、近・現代(II)、423、462頁。
- (16) 『新潟県銀行会社要覧(昭和五年版)』 新潟経済時報社、1930年、184頁。
- (17) 『新津市史』 通史編、下巻、新津市、1994年、442頁。前掲『昭和二年版 帝国銀

- 行会社要録』「新潟県」10頁。
- (18) 前掲『新潟県銀行会社要覧(昭和五年版)』34頁。
  - (19) 前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』136頁。
  - (20) 『第三版 大衆人事録』帝国秘密探偵社・帝国人事通信社、1930年、「ホ之部」18頁。
  - (21) 前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』154頁。
  - (22) 前掲『五泉市史』資料編五、近・現代(Ⅱ)、660、672頁。
  - (23) 前掲『五泉市史』資料編四、近・現代(Ⅰ)、339、610頁。
  - (24) 前掲『第十一版 人事興信録 下』ツ70頁。
  - (25) 前掲『昭和二年版 帝国銀行会社要録』「新潟県」25頁。
  - (26) 前掲『新潟県市町村合併誌』下巻、771頁。
  - (27) 前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』135頁。
  - (28) 同上。
  - (29) 『新潟県年鑑(昭和九年度版)』新潟県年鑑社、1933年、9頁。
  - (30) 前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』135頁。
  - (31) 『第十三版 大衆人事録』中部篇、帝国秘密探偵社・国勢協会、1940年、「新潟」4頁。
  - (32) 前掲横井天華『新潟県年鑑(昭和六年度版)』385頁。
  - (33) 前掲『新潟県年鑑(昭和九年度版)』9頁。
  - (34) 前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』135頁。
  - (35) 同上、167頁。
  - (36) 『新潟県肖像録』実業之案内社、1929年、131頁。『中蒲原郡誌』中編(復刻版)、千秋社、799,872頁。
  - (37) 前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』157頁。
  - (38) 同上、156頁。
  - (39) 同上。
  - (40) 前掲『五泉市史』資料編五、近・現代(Ⅱ)、618頁。
  - (41) 拙稿「片倉製糸の北陸地方における製糸業経営と蚕種配給体制」(専修大学社会科学研究所『社会科学年報』第47号、2013年、108頁)。
  - (42) 前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』152頁。
  - (43) 片倉製糸紡績株式会社第10期『株主名簿』66頁。
  - (44) 前掲『村松町史』資料編第四巻近現代、599頁。前掲『新潟県銀行会社要覧(昭和五

- 年版)』34頁。
- (45) 前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、687頁。
  - (46) 前掲『新潟県年鑑(昭和九年度版)』9頁。
  - (47) 前掲『村松町史』資料編第四卷近現代、687頁
  - (48) 前掲『五泉市史』資料編五、近・現代(Ⅱ)、623、626～627頁。『巢本村史』巢本村史刊行会、1973年、254頁。
  - (49) 前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』136頁。
  - (50) 同上、164頁。
  - (51) 前掲『巢本村史』225頁。
  - (52) 前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』162頁。
  - (53) 同上。
  - (54) 同上、135頁。
  - (55) 前掲『新潟県銀行会社要覧(昭和五年版)』34頁。
  - (56) 前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』159頁。
  - (57) 前掲横井天華『新潟県年鑑(昭和六年度版)』385頁。前掲『新潟県年鑑(昭和九年度版)』9頁。
  - (58) 前掲拙稿「片倉越後製糸株式会社の株主分析」120頁。
  - (59) 『第十一版 人事興信録』人事興信所、1937年、ヒ76頁。
  - (60) 前掲『新潟県銀行会社要覧(昭和五年版)』34頁。
  - (61) 前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』159頁。
  - (62) 前掲『第十一版 人事興信録』ヒ76頁。
  - (63) 前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』135頁。
  - (64) 前掲『新潟県年鑑(昭和九年度版)』「市勢町勢大観」9頁。
  - (65) 前掲『第四銀行百年史』266頁・表3-6。高瀬末吉編『昭和五年版 大日本商工録』大日本商工会、1930年、84頁。
  - (66) 前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』156頁。
  - (67) 同上、158頁。
  - (68) 同上、138,165頁。
  - (69) 前掲拙稿「片倉越後製糸株式会社の株主分析」120～121頁。
  - (70) 前掲『第十一版 人事興信録 上』ヤ80頁。佐藤金三郎は、新潟電力(株)五泉出張所長である(前掲『新潟県年鑑(昭和九年度版)』「市勢町勢大観」8頁)。
  - (71) 前掲『新潟県銀行会社要覧(昭和五年版)』33～34頁。

- (72) 前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』158頁。
- (73) 同上。
- (74) 同上、136頁。
- (75) 『第29版 銀行会社要録』東京興信所、1925年、「新潟県」4頁。
- (76) 前掲『新潟県銀行会社要覧(昭和五年版)』34頁。
- (77) 前掲『第拾版 帝国銀行会社要覧』「新潟県」23頁。
- (78) 前掲『第十一版 人事興信録 上』カ80頁。
- (79) 「昭和8年地主別所有地賃貸価格調査による耕地10町歩以上の地主名簿」226頁  
(『新潟県大地主名簿』新潟県地主資料第拾集、新潟県農地部、1968年、所収)。
- (80) 前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』160頁。
- (81) 同上、158頁。
- (82) 同上、156頁。
- (83) 同上、155頁。
- (84) 同上、136頁。
- (85) 前掲『第四銀行百年史』860頁。
- (86) 前掲『第十三版 大衆人事録』中部篇、「新潟」12頁。
- (87) 前掲横井天華『新潟県年鑑(昭和六年度版)』385頁。
- (88) 同上、385頁。
- (89) 前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』162頁。
- (90) 同上、135頁。
- (91) 前掲『新潟県銀行会社要覧(昭和五年版)』34頁。
- (92) 前掲『村松町史』資料編第四卷、近現代、685頁。
- (93) 前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』156頁。
- (94) 同上、160頁。
- (95) 同上。
- (96) 同上、158頁。
- (97) 同上、155頁。
- (98) 前掲『五泉市史』資料編五、近・現代(Ⅱ)、672頁。
- (99) 前掲『新潟県肖像録』251頁。
- (100) 金子信尚『新潟県人名辞書』新潟県人名辞書編纂事務所、1941年、322頁。
- (101) 「昭和3年『比可志』(川東村教育会)」(前掲『五泉市史』資料編四、近・現代(Ⅱ)、771頁、所収)。

- (102) 前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』180 頁。
- (103) 前掲『第十一版 人事興信録』ヒ 76 頁。
- (104) 前掲拙稿「片倉製糸の北陸地方における製糸業経営と蚕種配給体制」104 頁。
- (105) 前掲『新潟県銀行会社要覧(昭和五年版)』34,127 頁
- (106) 菅井政衛編『誰にも直ぐわかる奇抜な新潟県下金持ちの戸籍調べ』日本教育会、1924 年、70 頁(渋谷隆一編『都道府県別資産家地主総覧〔新潟編 1〕』日本図書センター、1997 年、所収)。
- (107) 川瀬広吉は、1944 年に 1,553 円を納税する(「(新潟県)多額納税者一覧」『新潟県年鑑(昭和 20 年版)』新潟日報社、1944 年、所収)。
- (108) 前掲『村松町史』資料編第四巻 近現代、614 頁。原典は、『帝国宝鑑』。
- (109) 前掲小村 式監修『村松町史』下巻、645 頁。前掲『第十三版 大衆人事録』中部篇、30 頁。以下同。
- (110) 前掲『村松町史』資料編第四巻、近現代、600 頁。
- (111) 前掲小林二郎編『最新詳密新潟県地価持銘鑑』162 頁。
- (112) 前掲『新潟県市町村合併誌』下巻、772 頁。前掲『中蒲原郡誌』中編(復刻版)、340 頁。

2020 年 3 月 31 日受理 (編集担当 付記)

## 研究会・シンポジウム報告

2020年2月17日（月） 公開研究会報告

テーマ： 日本資本主義論争の時代とその遺産

報告者： 藤井 祐介氏（大谷大学非常勤講師）

「山田盛太郎伝のための素描」

武藤 秀太郎氏（新潟大学経済学部准教授）

「山田盛太郎『日本資本主義分析』の理論と射程」

阪本 尚文氏（福島大学行政政策学類准教授）

「市民革命は未完のプロジェクトか？

——講座派歴史学から戦後憲法学へ」

コメント：永江 雅和所員（本学経済学部教授）

場 所： 専修大学神田キャンパス 302 教室

参加者数：14名

報告内容概略：

本研究所は昨年設立70周年を迎えたが、その歴史において講座派の泰斗と言われた山田盛太郎の仕事を見直すことはできない。今回の公開研究会では、(1)山田盛太郎の著書『日本資本主義分析』の背景をなす日本資本主義論争がどのようなものだったのか、(2)また『日本資本主義分析』後の戦時期の山田盛太郎はどのような展開を遂げたのか、(3)山田も含めた講座派ないし日本資本主義論争の議論内容がいかなる形で継承されたのか。そのそれぞれについて上記の3氏の報告が応答する形となった。

藤井報告は(1)に関して山田がそもそも労農派の一員としてブハーリンに依拠して福本イズム批判を企図していたことを明らかにし、武藤報告は(2)に関して東亜研究所時代の満洲・華北調査が山田にとって『日本資本主義分析』時代の「封建」評価を見直させる契機になった可能性を指摘し、阪本報告は(3)に関して講座派的歴史観が比較経済史学派（大塚史学）を経由して戦後憲法学の「立憲主義」論に大きな影響を与えていることを示した。

以上の報告に関する永江所員からのコメントも含めた全体討論では、山田理論を基礎づけたマルクス主義思想、山田における理論と実地調査との関係、そして山田理論が提示した天皇制批判の構図の現代的意義といったものが議論された。

記：専修大学経済学部・恒木健太郎

2020年2月18日(火) 定例研究会報告

テーマ： 川崎市における経済活動の実態と市民活動の現状

報告者： 伊藤和良(川崎信用金庫参与)

： 犬塚裕雅((公財)かわさき市民活動センター参与)

コメンテーター： 遠山浩(本学経済学部教授・所員)

時間： 14:00～17:30

場所： 生田校舎2号館 221・222 教室

参加者数：14名

報告内容概略：

2020年度より発足した特別研究助成「川崎市をフィールドとする産業・労働・生活の現状と課題に関する研究」グループの共催で行い、産業ならびに市民活動に関わる専門知識を有するお二人より報告を頂いた。

伊藤和良氏からは、「新たな産業施策の黎明期～伊藤の関与した産業施策について(2004～2010年)」として、氏が川崎市経済労働局長として従事した産業振興政策が、高橋市政から阿部市政に移行したことおよび住民の意識との関わりの中でどのように展開したか、その経緯が詳細に跡づけられた。

犬塚裕雅氏から「かわさき市民活動センターの市民活動推進事業からみた川崎市の市民活動の現状」として、市民活動センターのサポート体制の詳細と、同センターの支援を経ながら、住民活動、市民活動が始まり維持存続が図られていく過程と課題のそれぞれが明らかにされた。

お二人からの報告を受け、遠山所員からそれぞれの報告へコメントがされたのを始めとして、複数の出席者からの質疑によって、さらにそれぞれの報告内容が深掘りされ、出席者の理解の助けとなるやり取りが行われた。両報告内容は、今後本研究所の「月報」に原稿として掲載されることとなっている。

記：専修大学経済学部・小池隆生

## 執筆者紹介

藤本 一美 本研究所研究参与

高梨 健司 本研究所客員研究員（2020. 3 任期満了）

## 〈編集後記〉

2020年4月は新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大のため緊急事態宣言が出されました。この影響を受けまして社会科学研究所（以下、社研）も以前とは異なる状況のもと、事業運営を迫られることとなり、年度開始直後から1年間を見通すことが困難な状況にあります。このような中、社研の事業の1つである月報の刊行につきましても不安がございましたが、二人の方からご投稿いただきまして、無事、刊行する運びとなりました。ご執筆いただきましたお二人には心より感謝申し上げます。この場を借りまして、簡単ではありますが、論文のご紹介をいたします。

藤本論文は、第二次世界大戦後の青森県弘前市長選に関する論考です。『陸奥新報』や『東奥日報』の記事、具体的には、選挙戦の様態、社説などを用いて分析しています。選挙当時の財政や経済情勢、立候補者の保守と革新の攻防などについても触れ、最後に4つの政権交代パターンを抽出されています。

高梨論文は、『社会科学年報』第48号所収（弊研究所刊行）論文で分析した39名に加え、新たに入手できた片倉越後製糸株式会社の株主情報42名分を追加し分析した論考です。年報48号では大株主を中心に分析されていましたが、本稿では、中小株主に焦点を当て、株主一人ひとりについて、片倉越後製糸との関係性、株式保有数、職業、資産状況などを示し、当時の片倉越後製糸の業績と地域経済での役割や、多くの株主が抱いていた使命感について考察されています。

皆様にご高覧いただければ幸いです。

(N.S.)

---

2020年4月20日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 宮 寄 晃 臣

製 作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561

---